

有価証券報告書

(第69期) 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

第69期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行
っております。)

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	35,548,951	38,552,970	35,327,849	33,495,249	41,494,678
経常利益 (千円)	1,995,690	1,812,132	385,273	1,596,740	2,765,719
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,863,412	2,607,024	△413,761	951,522	1,337,229
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,085,912
純資産額 (千円)	27,285,693	28,573,660	27,179,680	28,316,882	29,313,306
総資産額 (千円)	46,188,222	48,696,239	44,818,164	45,939,850	63,983,150
1株当たり純資産額 (円)	1,026.52	1,065.12	1,012.17	1,051.45	1,078.21
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	71.75	100.41	△15.94	36.66	51.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.71	56.79	58.62	59.40	43.73
自己資本利益率 (%)	7.15	9.43	—	3.55	4.84
株価収益率 (倍)	11.30	5.34	—	14.73	11.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	696,165	1,994,932	2,733,357	2,263,596	4,213,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,494	△1,917,342	△1,913,988	△1,576,372	△11,356,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,740,483	645,885	218,327	△1,356,109	9,988,477
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,299,310	3,030,656	3,960,961	3,302,272	5,957,958
従業員数 (人)	769	814	821	951	1,582
(外、平均臨時雇用者数)	[78]	[29]	[27]	[29]	[33]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第65期、第66期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	29,229,923	30,599,174	28,175,547	26,693,684	31,266,838
経常利益 (千円)	1,502,691	1,086,044	181,195	1,422,281	1,607,637
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,054,721	1,643,385	△558,853	811,233	749,000
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	26,243,771	26,370,965	24,974,657	25,934,531	26,483,162
総資産額 (千円)	40,511,657	40,930,143	37,412,872	38,310,606	50,687,593
1株当たり純資産額 (円)	1,010.60	1,015.75	962.21	999.30	1,020.56
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	12.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	40.61	63.29	△21.53	31.26	28.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.78	64.43	66.75	67.70	52.25
自己資本利益率 (%)	4.05	6.23	—	3.19	2.86
株価収益率 (倍)	19.97	8.47	—	17.27	20.93
配当性向 (%)	36.94	28.44	—	38.39	48.51
従業員数 (人)	405	416	411	418	417

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第65期、第66期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。

6 第65期の1株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

7 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成株式会社)設立
昭和23年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
昭和26年5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
昭和27年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
昭和29年3月	野口工場(現・加古川製造所)建設
昭和30年7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)
昭和31年6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
昭和33年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
昭和36年6月	富士工場建設
昭和37年6月	北海道工場建設
昭和38年6月	米国ハイデンニューポートケミカル社と技術提携、金属石けんの技術導入
昭和42年11月	中央研究所建設、東京工場建設
昭和43年2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
昭和44年12月	仙台工場建設
昭和46年4月	工業用油剤工場完成、生産開始
昭和47年1月	米国ミード社(現・ミードウエストベーク社)、同インランドコンテナー社(現・テンプル・インランド社)等との合弁により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
昭和47年3月	播磨観光開発株式会社(ハリマ観光株式会社)設立(平成20年1月清算)
昭和48年5月	四国工場建設
昭和49年8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、ハリマドブラジルインダストリアキミカルLTDA. 設立(現・連結子会社)
昭和50年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
昭和55年2月	米国にハリマUSA社設立(現・連結子会社)
昭和56年3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年11月	筑波研究所建設
平成元年3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場(新)建設
平成元年4月	電子材料(ペースト状はんた)工場完成、生産開始
平成2年4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
平成2年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年5月	株式会社セブンリーの全株式を取得(現・連結子会社)
平成5年9月	茨城工場建設
平成5年10月	ハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
平成6年12月	中国に桂林播磨化成有限公司を設立(平成20年3月清算)
平成8年4月	プラズミン・テクノロジーInc.の全株式を取得(現・連結子会社)
平成9年10月	中国に杭州市化工研究所(現・杭州市化工研究院)等との合弁により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年6月	国際標準化機構(ISO)の品質保証規格「ISO9001」の認証、取得
平成12年6月	国際標準化機構(ISO)の環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証、取得
平成15年2月	中国に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
平成15年9月	米国に電子材料の製造販売を目的としてハリマUSA社子会社のハリマテックInc.を設立(現・連結子会社)
平成15年12月	マレーシアに第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシアSdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成17年3月	バイオマス発電設備完成
平成17年7月	中国にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
平成19年2月	チェコに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコス.r.o.を設立(現・連結子会社)
平成19年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約。あわせて、ハリマ観光株式会社解散(平成20年1月清算)
平成21年4月	株式会社理化フラインテックの全営業権(ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売)を取得
平成21年8月	ハリマ化成ポリマー株式会社を設立(現・連結子会社)
平成21年10月	株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得(現・連結子会社)
平成21年12月	日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得し、信宜日紅樹脂化工有限公司(現・連結子会社)と信宜中林松香有限公司(現・連結子会社)を取得
平成23年1月	米国化学会社モメンティブ社の事業のうち、ロジン系印刷インク用樹脂、粘接着用樹脂、合成ゴム用乳化剤他に関する事業を取得するため、蘭国にLawter B.V.(現・連結子会社)を設立し、同事業を取得

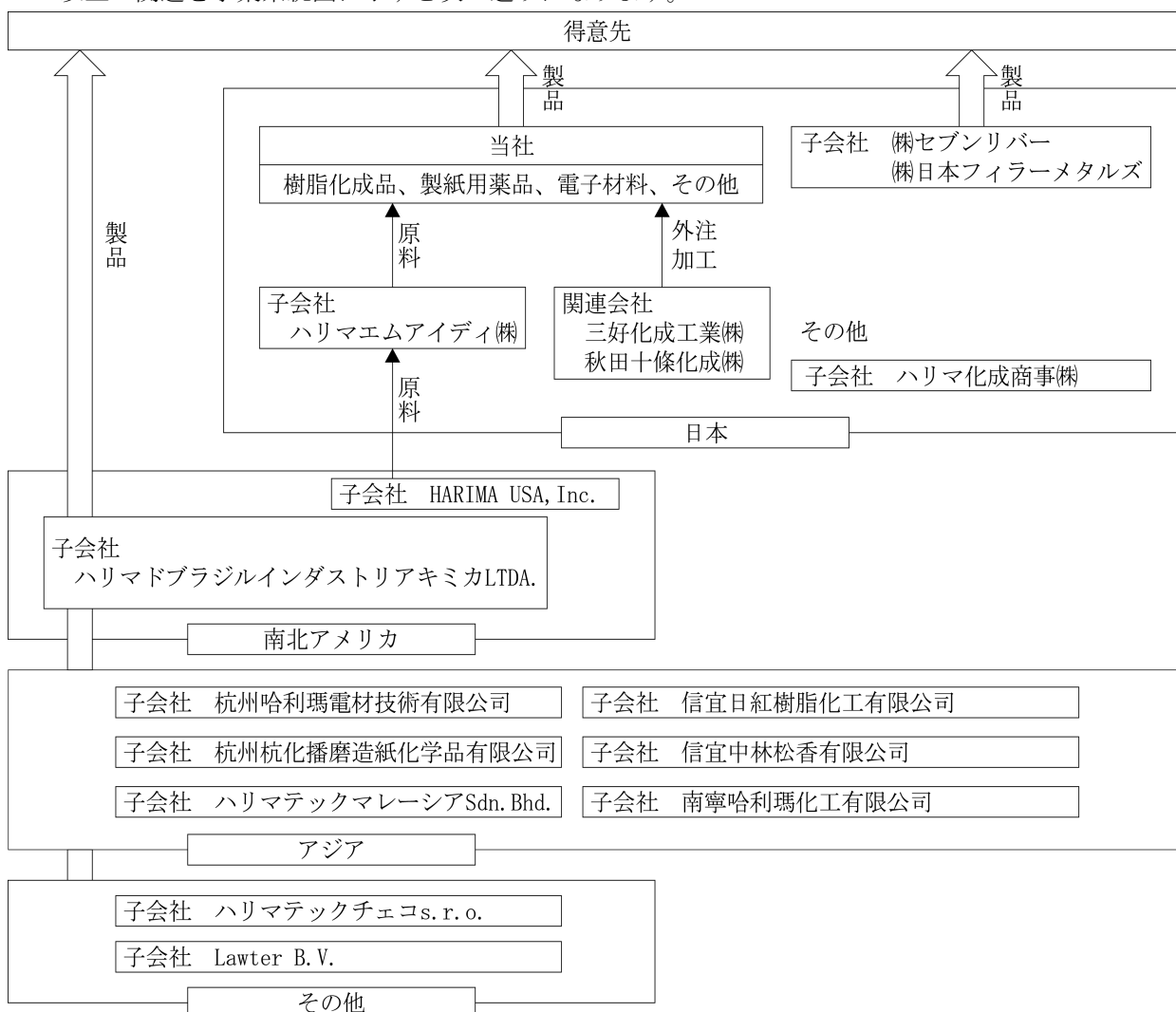
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社37社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容としており、それ以外として不動産管理事業などのその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
樹脂化成品	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	当社 関連会社 三好化成工業(株) 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 南寧哈利瑪化工有限公司 子会社 信宜日紅樹脂化工有限公司 子会社 信宜中林松香有限公司 子会社 岑溪東林松香有限公司 子会社 Lawter B.V.
製紙用薬品	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	当社 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 プラズミン・テクノロジーInc. 子会社 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 子会社 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 関連会社 秋田十條化成(株)
電子材料	電子材料	当社 子会社 ハリマテック Inc. 子会社 杭州哈利瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス.r.o. 子会社 (株)日本フィラーメタルズ
その他	不動産管理事業	当社 子会社 ハリマ化成商事(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 (株)セブンリバー

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハリマ化成商事(株)	大阪市中央区	48,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員4
(株)セブンリバー	広島市西区	14,000千円	樹脂化成品	100.0	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員1
ハリマエムアイディ(株) (注2)	大阪市中央区	300,000千円	樹脂化成品	75.0	当社に主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員8、当社社員0
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州ドルース市	3,350千米ドル	製紙用薬品	100.0	米国における当社グループの事業を統括しております。 当社より資金援助並びに債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員1
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	伯国パラナ州ポントグロス市	400千ブラジル・レアル	樹脂化成品及び製紙用薬品	87.2	当社グループの伯国でのロジン及びロジン誘導体の製造販売会社であります。 当社より資金援助並びに債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1、当社社員2
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	中国浙江省杭州市	52,296千中国元	製紙用薬品	56.0	当社グループの中国での製紙用薬品等の製造販売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員0
杭州哈利瑪電材技術有限公司	中国浙江省杭州市	8,690千中国元	電子材料	85.0	当社グループの中国での電子材料等の製造販売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員0
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd	マレーシアセランゴール州	1,356千RM	電子材料	85.0	当社グループのマレーシアでの電子材料等の製造販売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員0
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治区南寧市	48,234千中国元	樹脂化成品	95.0	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘導体の製造販売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員1
ハリマテックチェコス.r.o	チェコ共和国ジビー	7,000千チェココルナ	電子材料	100.0	当社グループの欧州での電子材料等の製造販売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員1
(株)日本フィラーメタルズ	千葉県野田市	45,000千円	電子材料	100.0	当社の電子材料の一部を受託加工しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社社員3
信宜日紅樹脂化工有限公司	中国広東省信宜市	27,390千中国元	樹脂化成品	80.0	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘導体の製造販売会社であります。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員0
信宜中林松香有限公司	中国広東省信宜市	12,000千中国元	樹脂化成品	81.0	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘導体の製造販売会社であります。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員0
Lawter B.V. (注2)	蘭国アムステルダム	17,600千ユーロ	樹脂化成品	90.0	平成23年1月にモメンティブ社から取得した各国の当社関連事業をローター社の事業として統括する会社であります。 役員の兼任等…当社役員1、当社社員0
Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V. (注2)	蘭国ロッテルダム	24千米ドル	樹脂化成品	90.0	ローターグループの持株会社であります。 役員の兼任等…当社役員1、当社社員0
Hexion Specialty Chemicals Argentina S.A. (注2)	アルゼンチンエントレリオス州	17,545千米ドル	樹脂化成品	90.0	当社グループのアルゼンチンでのロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の製造販売会社であります。
Lawter (N.Z.) Limited (注2)	新国マウントマンガヌイ	23,483千米ドル	樹脂化成品	90.0	当社グループの新国でのロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の製造販売会社であります。
その他 20社					

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三好化成工業㈱	愛知県みよし市	150,000 千円	樹脂化成品	45.0	当社の塗料用樹脂の一部を受託加工しております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員1
秋田十條化成㈱	秋田県秋田市	100,000 千円	製紙用薬品	40.0	当社の製紙用薬品原料を一部供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員0
その他 1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	958 (13)
製紙用薬品	245 (2)
電子材料	126 (4)
その他	109 (11)
共通部門	144 (3)
合計	1,582 (33)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

3 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 従業員数増加の主な理由は、Lawter B. V. による株式取得により、連結子会社が19社増加したことによる643人の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
417	39.2	15.8	6,263,408

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員数であります。

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	139 (—)
製紙用薬品	88 (—)
電子材料	45 (4)
その他	1 (—)
共通部門	144 (3)
合計	417 (7)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

3 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は、349人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新興国の経済成長に支えられ回復基調にありましたが、期半ば以降、欧州の金融不安、米国経済の減速、中東での政情不安の高まりなどから、回復は緩やかなものとなりました。

わが国の経済も、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、第2四半期後半より、円高の進行による企業業績の下振れ懸念や政府の経済対策効果の一巡、そして3月11日の東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、依然として不透明感が払拭されない状況となっております。

当期の連結業績につきましては、売上高は414億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ79億9千9百万円(23.9%)の増収となりました。

利益面では、増収効果や原価低減等により収益改善となりました。

その結果、営業利益は29億8百万円で前連結会計年度に比べ15億7千3百万円(117.9%)の増益となり、経常利益は27億6千5百万円で前連結会計年度に比べ11億6千8百万円(73.2%)の増益となり、当期純利益は13億3千7百万円で前連結会計年度に比べ3億8千5百万円(40.5%)の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年比較については、新セグメントの区分に組替えて表示しております。また、セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①樹脂化成品

国内の塗料業界は、全体として、回復基調で推移しましたが、建築関係の不振などにより、本格的な回復には至りませんでした。

印刷インキ業界は、商業印刷、新聞印刷ともに昨年同様、低調な状況が続き、需要回復には至らず、厳しい状況が続きました。又、3月の東日本大震災の影響で、主要原料の不足懸念が発生いたしました。

合成ゴム業界は、自動車関連の需要回復に伴い、堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社は、製品価格の修正、ロジンおよびロジン変性樹脂事業の取得による事業領域の拡大、販売増に努めました結果、前年を上回る販売数量を確保いたしました。

当部門の売上高は196億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ37億6千2百万円(23.7%)の増収となりました。経常利益は20億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ12億3千8百万円(154.6%)の増益となりました。

②製紙用薬品

国内の紙・板紙の生産量は、前年度比微増となりました。上半期は、段ボール原紙が、猛暑の影響により飲料類の包装需要が増加し、比較的好調に推移しましたが、下半期は需要の継続が期待できず、減産を進めたため、紙・板紙の生産量は前年同期比横這いで推移しました。今後は、震災の影響で先行き不透明な状況にあります。

この様な状況下、当部門の国内では、生産合理化、コストダウンなどの収益改善に鋭意努めました。一方、米国や中国では堅調に推移し、その結果、売上高、経常利益とも前年度を上回りました。

当部門の売上高は129億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ20億1百万円(18.2%)の増収となりました。

また、経常利益は7億2千6百万円と、前連結会計年度に比べ6千8百万円(10.4%)の増益となりました。

③電子材料

当部門が関連する電子機器業界の平成22年度は世界的な金融危機から徐々に立ち直りつつあります。自動車産業では「エコカー補助金制度」が功を奏し、平成22年9月まで前年同月比を上回る生産台数で推移しました。しかし、10月以降は政策の一巡化及び円高による輸出低下などで前年を下回る結果となりました。民生機器では「エコポイント制度の延長」、地上波デジタル放送の完全移行を迎えることもあり、薄型テレビが前年同期比を大きく上回る出荷となり好調でした。

当部門は、前期に比べ原料価格の高騰が著しく収益を圧迫しましたが、前期に傘下に加えた株式会社日本フィラーメタルズが通期で業績に寄与したこと、及び自動車部品メーカーと共同開発した自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム用ろう材ペースト、及び独自開発した半導体用レジスト樹脂で新しい分野に採用が決定し前年対比で売上を伸ばすことが出来ました。

当部門の売上高は48億5千5百万円で、前連結会計年度に比べ11億2百万円(29.4%)の増収となりました。経常利益は、3億8百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(△0.4%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことにより前連結会計年度に比べ26億5千5百万円（80.4%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益26億円、減価償却費16億1千6百万円及び仕入債務増加による資金の増加13億9千9百万円等、資金の収入が支出を上回ったことにより、42億1千3百万円となりました。

これは、営業活動全体として前連結会計年度に比べ19億4千9百万円（86.1%）増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入が11億7千4百万円あったものの、連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出が103億7千9百万円、有形固定資産の取得支出が15億5千9百万円等あったため、113億5千6百万円となりました。

これは、投資活動全体として前連結会計年度に比べ97億7千9百万円（620.4%）増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済が6億7千万円あったものの、短期借入金の純増額が107億6千3百万円、少数株主からの払込みによる収入が1億9千9百万円等あったため、99億8千8百万円となりました。

これは、財務活動全体として前連結会計年度に比べ113億4千4百万円増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	17,225,056	—
製紙用薬品	11,403,111	—
電子材料	4,489,854	—
その他	1,817,360	—
合計	34,935,383	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載していません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	19,672,572	23.7
製紙用薬品	12,972,080	18.2
電子材料	4,855,363	29.4
その他	4,021,030	40.1
合計	41,521,046	23.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙㈱	3,539,993	10.6	—	—

(注) 当連結会計年度の当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 本年1月のモメンティブ社のロジン関連事業の買収完了に伴い、海外売上高比率が50%を超え、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂でのシェアが高まり、さらに新たにテレピン油事業も加わったことでパインケミカル分野が大幅に拡大しました。今後、当社とローター社のシナジーを発揮することにより、ハリマ化成グループの技術開発力を高め、高付加価値品の開発を目指します。
- (2) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、この分野での技術力も高めていながら、情報技術や環境、電子材料、エネルギーなどの成長分野を視野に入れた新製品開発を強化してまいります。
- (3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に依存しない高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、あらゆる観点から革新的な「ものづくり」に挑み商品力の強化と生産革新に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格の修正が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品価格の修正が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア、欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤潜在的に不利な税の影響
- ⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(11) 資金調達

当社グループの事業に係る事業買収資金、設備投資資金等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計適用による影響

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは松から得られる有効物質であるトールロジン、トール脂肪酸の国内唯一のメーカーとして、さらに中国およびブラジルでのガムロジンメーカーとしての基盤を強化するなかで、この再生可能なバイオマス原料の機能を追求し、さらに創業以来発展させてきた機能性樹脂合成、界面制御、接合などのコア技術の融合により先進的な研究開発を進めています。研究開発に携わる中央研究所、筑波研究所および各事業部の技術開発部間の連携を強化し、それぞれの強みを活かすことで印刷インキ、塗料、合成ゴム、接着剤、製紙、自動車およびエレクトロニクスに至るまで幅広い産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野で新製品、新技術を生みだしています。

当連結会計年度は、1) 環境、エネルギー、情報技術、エレクトロニクスを成長のキーワードとし、再生可能なロジン、脂肪酸を主原料とし、溶剤なども環境対応とした塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂などの樹脂化成品、紙・板紙の中性抄紙化、軽量化、古紙利用率のアップへ対応した製紙用薬品、無洗浄、鉛フリー化、ハロゲンフリー化さらにファインピッチ化、低温接合に対応したはんだペースト、導電性ペーストなどの電子材料、新規接合法に対応したろう付け材料など関連する業界、市場における環境負荷低減、省エネルギー、新エネルギー、製品の安全性へ対応した研究開発、2) 市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、3) 新市場開拓に向けた分散・接合に関わる新技術、有機合成、機能性樹脂、金属ナノテクノロジーの技術を適用さらに複合化した新機能性材料の研究開発、4) 海外関連会社の事業の拡大により、グローバル競争に対応した研究開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は14億4千6百万円、特許は海外も含め30件が特許登録され、あらたに25件出願致しました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 樹脂化成品

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。

関連市場の需要は回復基調ではあるものの、2010年の生産量として、合成ゴム160万トン、塗料160万トン、印刷インキ39万トンと、リーマンショック以前(2007年実績)に対して82%から96%の水準にとどまっています。さらに、ロジンをはじめとする各種原材料の値上がりが進み、経営環境を圧迫しています。

このような状況下、製品の低コスト化と同時に、お客様でのトータルコストダウンに貢献できる製品の開発に注力してまいりました。また、製品開発における環境配慮は当然のことと認識し、VOC(揮発性有機化合物)排出量削減・抑制に対する取り組みを継続的に進めています。

当連結会計年度の主な成果として、塗料用樹脂では芳香族系溶剤の削減に寄与する弱溶剤対応型樹脂、VOC削減に寄与するハイソリッドタイプや水性タイプ樹脂の拡充・高性能化を積極的に行い、各社において良好な評価をいただきました。粘接着剤用樹脂では有機溶剤を一切含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーの高性能化・低コスト化に取り組むとともに、食料とは競合しない「非可食バイオマス」であるトールロジンを活用したロジン系タッキファイヤーの開発を進めました。インキ用樹脂においてもトールロジン、トール脂肪酸を積極的に活用した樹脂の開発を進めており、提供を開始しました。

また、新機能性材料として、防曇性・防汚性・傷修復性等の機能を発揮する親水型コート剤および超微粒子分散剤では、複合化などにより各種機能の高性能化させ、またハードコート性など新機能を付与した新商品の開発を進め、拡大する機能性フィルム用途を中心にお客様で採用いただきました。これら新規開発品は「新機能性材料展2011」などでご紹介し、大きな関心をいただいております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3億3千7百万円であります。

(2) 製紙用薬品

当事業においては、基盤製品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。

国内の紙・板紙生産量は、リーマンショック以降の景気低迷と円高による輸入紙の増加で、2010年には2,736万トンとなり、それまでの3,000万トンに比べ生産量は大幅に減少しております。さらに以前からの原燃料の高騰とその後の国内生産量減少の中で、製紙各社は省資源化(省エネ・省人・省原材料など)による収益改善のため、工場の統廃合、生産体制の再構築、既設マシンの操業効率の向上を打ち出しております。国内の大手段ボール原紙メーカーでは、CO₂・物流費削減、資源の節約及び硫酸バンド削減による環境、設備保全、コストダウンを目的に板紙の軽量化と中性抄造化に向けた検討が積極的に進められております。

当社ではこのような環境変化、板紙業界のニーズに応えた研究開発成果を「省資源化に向けた板紙抄紙」と題して2010年10月開催の紙パルプ技術協会年次大会(富山県)で発表し、それを皮切りに大手板紙メーカーでの軽量化と中性抄造化に向けた実機対応を継続実施しております。また、新聞用紙や板紙向けに新規開発した表面塗工剤、紙力増強剤により高機能化と薬品コスト削減の成果が得られました。

一方、急速な経済成長を遂げている中国市場に対して、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(浙江省)を拠点に、顧客ニーズに応じた紙力増強剤、表面塗工剤分野での研究開発活動の強化により現地での事業が軌道に乗り、拡大を進めています。さらに2010年より稼働を開始した東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司(広東省)では、顧客展開を積極的に推進しております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億2千1百万円であります。

(3) 電子材料

当事業においては、主としてエレクトロニクス業界と自動車業界向けの電子材料及び車載用熱交換器等の組み立てに用いるろう付け材料の事業を展開しており、「クリーン&ファイン」をコンセプトに、自然との調和をめざし、環境に優しい材料の提供を行っています。

当事業部が関連する2010年度の市場は、上半期は輸出や生産の増加を背景に企業収益は改善傾向にありましたが、下半期は円高進行による輸出の減速及びエコカー補助金制度の終了など政策効果の一巡感があり、景気回復は鈍化する傾向が見られました。更に地金高騰による収益の圧迫、及び3月には東日本大震災による物流の停滞など国内は非常に厳しい環境を迎えています。一方中国を中心とした新興国では自動車、デジタル機器関連、産業機械・エネルギー関連の分野において堅調を維持し推移しています。

このような市場環境のもと、当事業部の主力製品であるソルダペーストは、中国市場のニーズに応え、高騰する銀の含有量を下げた鉛フリーソルダペースト及び低融点鉛フリーソルダペーストの品揃えを完了し、次期より市場展開を行って参ります。また昨年より市場投入した次期環境配慮型商品としてダイオキシン対応のハロゲンフリーソルダペースト及び次世代型車載用鉛フリーソルダペーストも徐々に立ち上がって参りました。

もう一つの主力製品であるろう付け材分野では昨年より量産を開始したアルミニウムろう材ペーストが順調に推移し、国内のみならず中国、タイ、オーストラリア、EU域で販売を開始しました。また新たに排ガス規制に必要なステンレス用熱交換器のろう付け材を開発し、次期より使用が開始される見通しを得ました。エコカー(低公害車)に不可欠な資材であり数年後の市場形成に期待しています。

ナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペースト」ではPET等の非耐熱性プラスチック上にも配線形成可能な低温焼成タイプの銀ナノペーストの開発により、今後拡大が期待されるプリントドエレクトロニクスの基礎材料として様々な応用検討が進められています。金ナノペーストは高輝度LED実装用として、銅ナノペーストは高信頼性の接合用途での実用化が期待されます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億8千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得および過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、および計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

なお、第4四半期に取得したローター社の買収により、当連結会計年度末に資産が188億2千6百万円、負債が52億8千8百万円それぞれ増加しております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は639億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億4千3百万円増加しております。これは主として、ローター社が新たに連結子会社となったことにより受取手形及び売掛金が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は346億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ170億4千6百万円増加しております。これは主として、ロジン関連事業の買収に伴う資金調達のため短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は純資産合計は293億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千6百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が増加したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の59.4%から43.7%へと15.7ポイントの減少となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,051.45円から1,078.21円と26.76円の増加となりました。

② 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、414億9千4百万円となり前連結会計年度に比べ79億9千9百万円の増収となりました。これは主として、樹脂化成品の売上高が196億7千2百万円と前連結会計年度に比べ23.7%と大幅な増収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、原価低減等により売上原価率が0.6ポイント減少し75.6%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運搬費の増加等により、5億6千2百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ2.4ポイント減少の17.4%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、29億8百万円となり、前連結会計年度に比べ15億7千3百万円増益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は4億8百万円、営業外費用は5億5千1百万円で、営業外収支は1億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ4億4百万円の減少となりました。これは主に、支払手数料の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、27億6千5百万円となり前連結会計年度に比べ11億6千8百万円の増益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として6億1千9百万円を計上しております。これは主として受取保険金5億1千4百万円等を計上したためであります。

また、特別損失として7億8千5百万円を計上しております。これは主として災害による損失3億6千万円等を計上したためであります。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は13億3千7百万円となり前連結会計年度に比べ3億8千5百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「エネルギー」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より26億5千5百万円多い59億5千7百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、42億1千3百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が26億円、減価償却費が16億1千6百万円等、資金の増加が支出を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、113億5千6百万円の支出となりました。これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が103億7千9百万円、有形固定資産の取得支出が15億5千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、99億8千8百万円の収入となりました。これは主として、短期借入による資金の増加が107億6千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社は、国内唯一のロジンメーカーとして、そのユニークな特徴を活かすことで、既存事業の競争力強化に加え新規事業創出に全力をあげております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の景気刺激策効果の反動で個人消費が伸び悩む中で、新興国の拡大を背景とした輸出増などにより、回復の兆しが見え始めておりました。しかし、東日本大震災の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足の影響で、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、17億9千5万円の設備投資を実施しております。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 樹脂化成品

当連結会計年度の主な設備投資は、ハリマ化成ポリマー(株)徳島工場事務所建設等を中心とする総額3億9千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 製紙用薬品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社HARIMA USA, Inc. の子会社（プラズミン・テクノロジーInc.）による製紙用薬品製造設備等を中心とする総額2億5千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 電子材料

当連結会計年度の主な設備投資は、導電性ペースト製造設備等を中心とする総額2千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社(株)セブンリバーの本社移転用地等を中心とする総額8億5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、ボイラーの更新等を中心とする総額3億1千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
加古川製造所 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	906,693	651,939	1,621,761 (89)	1,441	44,652	3,226,487	118
東京工場 (埼玉県草加市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	273,968	126,915	394,184 (13)	8,360	20,525	823,953	42
富士工場 (静岡県富士市)	樹脂化成品 製紙用薬品	樹脂化成品 等製造設備	466,801	254,021	642,739 (16)	9,120	11,814	1,384,496	44
仙台工場 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	200,488	72,533	92,269 (11)	—	1,992	367,285	10
北海道工場 (北海道白老郡白 老町)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	100,451	24,089	23,431 (11)	—	2,913	150,885	5
四国工場 (愛媛県四国中央 市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	28,832	36,382	72,536 (2)	—	3,598	141,349	5
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿 見町)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	214,918	49,026	576,400 (27)	—	2,528	842,873	12
ハリマ化成ポリマ ー(株)徳島工場内 (徳島県徳島市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	180,260	33,900	202,000 (6)	—	7,457	423,618	14
中央研究所 (兵庫県加古川市)	全社	研究・開発 設備	146,873	15,206	— (—)	—	57,233	219,313	70
筑波研究所 (茨城県つくば市)	電子材料	研究・開発 設備	115,237	4,209	122,131 (3)	—	37,257	278,834	13

(注) ハリマ化成ポリマー(株)徳島工場内の従業員数は、ハリマ化成ポリマー(株)の従業員数を記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成 商事㈱	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	760,824	15,767	3,020,303 (1,913)	97,798	13,916	3,908,609	6
㈱セブンリ バー	広島市 西区	その他	業務用洗剤 等製造設備	60,044	12,807	695,483 (12)	6,108	4,300	778,743	45
ハリマエム アイディ㈱	兵庫県 加古川 市	樹脂化成品	樹脂化成品 等製造設備	338,658	175,795	368,574 (16)	—	5,633	888,662	25
㈱日本フィ ラーメタル ズ	千葉県 野田市	電子材料	電子材料製 造設備	9,837	19,565	49,565 (3)	13,872	562	93,404	27

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマドブ ラジルイン ダストリア キミカLTDA.	伯国バラ ナ州ポン タグロッ サ市	その他	樹脂化成品 等製造設 備	85,743	40,064	2,494 (295)	2,618	3,518	134,439	71
杭州杭化播 磨造紙化学 品有限公司	中国浙江 省杭州市	製紙用薬品	製紙用薬 品製造設 備	120,880	259,883	— (—)	—	44,774	425,539	130
杭州哈利瑪 電材技術有 限公司	中国浙江 省杭州市	電子材料	電子材料 製造設備	3,919	3,807	— (—)	—	928	8,655	30
ハリマテッ クマレーシ アSDN. BHD.	マレーシ アセラン ゴール州	電子材料	電子材料 製造設備	6,849	3,902	— (—)	—	1,068	11,819	13
南寧哈利瑪 化工有限公 司	中国広西 壮族自治区 南寧市	樹脂化成品	樹脂化成品 等製造設 備	380,645	307,233	— (—)	—	7,733	695,612	57
ハリマテッ クチェ コ. s. r. o.	チェコ共 和国ジビ ー	電子材料	電子材料 製造設備	151,691	17,558	— (—)	2,453	—	171,704	9
信宜日紅樹 脂化工有限 公司	中国広東 省信宜市	樹脂化成品	樹脂化成品 等製造設 備	46,246	73,356	— (—)	—	1,778	121,381	43
信宜中林松 香有限公司	中国広東 省信宜市	樹脂化成品	樹脂化成品 等製造設 備	5,240	12,406	— (—)	—	511	18,158	54
Lawter B. V.	蘭国アム ステルダ ム	樹脂化成品	樹脂化成品 等製造設 備	832,958	1,370,339	1,611,712 (787)	20,857	80,609	3,916,477	643

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 中央研究所の土地は加古川製造所に含めて表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 (3)在外子会社 Lawter B. V. について、主要な設備の帳簿価額は公正価値の各連結子会社への配分が確定していないため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますLawter B. V. 他18社(アメリカ、ベルギー、ニュージーランド等7カ国)の帳簿価額の合計額で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は22億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(注) 平成22年10月7日開催の当社取締役会の決議により、平成22年12月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	22	134	50	—	2,451	2,694	—
所有株式数(単元)	10	63,069	2,193	96,950	14,393	—	84,056	260,671	13,296
所有株式数の割合(%)	0.00	24.19	0.84	37.19	5.52	—	32.24	100.00	—

- (注) 1 自己株式130,808株は、「個人その他」に1,308単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。
3 平成22年10月7日開催の当社取締役会の決議により、平成22年12月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津113番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,334	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	804	3.08
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	622	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	527	2.02
計	—	11,798	45.23

- (注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,800	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,300	259,363	—
単元未満株式	普通株式 13,296	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,363	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町 水足671番地の4	130,800	—	130,800	0.5
計	—	130,800	—	130,800	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,995	1,518
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	130,808	—	130,808	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円(中間配当金6円、期末配当金8円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第69期の中間配当についての取締役会決議は平成22年11月5日に行っております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日取締役会決議	155,699	6
平成23年5月20日取締役会決議	207,596	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,223	831	579	575	635
最低(円)	712	418	321	322	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	476	476	550	616	635	627
最低(円)	422	444	475	506	576	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川吉弘	昭和22年8月30日生	昭和49年4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 昭和52年4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役就任 昭和58年8月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 当社取締役副社長就任 昭和62年6月 当社代表取締役副社長就任 昭和63年5月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長就任(現任) 昭和63年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 財団法人松籟科学技術振興財団理事長就任(現任) 平成22年11月 加古川商工会議所会頭(現任)	(注)2	1,334
専務取締役	専務執行役員	牧野信夫	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 住友電気工業株式会社入社 平成元年3月 同社経理部主席 平成元年5月 当社入社、海外部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年8月 当社経営企画室長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年7月 当社常務執行役員 平成18年9月 当社内部統制室担当 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社社長補佐 平成22年1月 ローター社会長(現任)	(注)2	10
常務取締役	常務執行役員 事業本部長 電子材料 事業部長 資材部担当	河野政直	昭和24年7月14日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年4月 当社電子材料技術開発部部长代理 平成10年4月 当社電子材料営業部長 平成14年3月 当社電子材料事業部長(現任) 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社事業本部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社資材部担当(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役員 管理本部長 経理部長 内部統制室担当	金城照夫	昭和25年12月31日生	昭和48年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年10月 同行西野田支店長 平成13年4月 同行人材開発部部长 平成16年2月 当社入社、経理部長(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社管理本部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年1月 当社内部統制室担当(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 中央研究所長	岩佐哲	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成2年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年7月 平成17年6月 平成23年1月 当社入社 当社中央研究所開発第二G長 当社技術開発部機能性樹脂2長 当社中央研究所長(現任) 当社製紙用薬品事業部技術開発部長 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任) 当社中央研究所開発室長(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 筑波研究所長	松葉頼重	昭和30年1月5日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成10年7月 平成14年7月 平成17年6月 当社入社 当社技術開発部第四グループ長 当社筑波研究所長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 樹脂・化成品 事業部長 樹脂・化成品 事業部 技術開発部長 樹脂・化成品 事業部海外 事業推進室長	水谷安裕	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 平成8年11月 平成10年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年2月 当社入社 当社大阪営業所課長 当社資材部課長 当社資材部次長 当社樹脂・化成品事業部技術開発部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社樹脂・化成品事業部長(現任) ハリマ化成ポリマー株式会社代表取締役(現任) 当社取締役就任(現任) ローター社社長(現任) 当社樹脂・化成品事業部海外事業推進室長(現任)	(注)2	8
取締役	執行役員 海外部長	松田幸信	昭和25年12月20日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 桂林播磨化成有限公司副総経理 当社海外部長 当社海外部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 製紙用薬品 事業部長	清野光則	昭和27年1月10日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社東京支店第二課長 当社東京支店次長 当社第二営業部長 当社製紙用薬品事業部営業部長 当社執行役員(現任) 当社製紙用薬品事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 加古川製造所長 生産技術部長 環境問題担当	土田史明	昭和28年11月24日生	昭和53年4月 平成3年9月 平成9年11月 平成12年11月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 当社北海道工場長 当社品質保証室長 当社富士工場長 当社生産技術部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社加古川製造所長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社環境問題担当(現任)	(注)2	8
取締役	執行役員 経営企画室長 監査室担当	谷中一朗	昭和43年3月12日生	平成5年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年1月 当社入社 当社中央研究所第一グループ長 当社中央研究所開発室長 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任) 当社経営企画室長(現任) 当社監査室担当(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		小林節生	昭和15年7月8日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成5年11月 平成6年6月 平成8年2月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行三宮支店長 当社入社、経理部長 当社取締役就任 当社総務部、広報室担当 当社常務取締役就任 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5	
監査役		道上達也	昭和32年7月14日生	昭和62年4月 昭和62年6月	北門総合法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役		平松秀則	昭和18年8月18日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役姫路支店長 同行副頭取兼副頭取執行役員 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 神戸電鉄株式会社取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—	
計								1,396

- (注) 1 監査役道上達也および平松秀則は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長長谷川吉弘は、専務取締役牧野信夫の配偶者の兄であります。
- 6 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員10名のうち、取締役を兼務していない執行役員はおりません。
- 7 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであり、松岡大蔵氏は監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠、小林武氏は監査役小林節生氏の補欠であります。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
松岡 大蔵	昭和14年12月28日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年7月 平成10年9月	大阪国税局採用 大阪国税局法人税課長 大阪国税局税収部長 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	—
小林 武氏	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成17年4月	当社入社 当社総務部長代理 当社総務部長(現任)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方にしていきます。この基本方針のもと、迅速な意思決定及び経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査役会、監査室及び内部統制システムの整備と活動の充実に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化を図っております。なお、当社では社外監査役を2名選任しておりますが、平成22年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役及び社外監査役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更し、社外監査役2名との間に責任限定契約を締結致しました。当社は海外でも積極的な事業展開をしており、広報室を中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語ホームページはもとより、平成22年4月から中国語によるホームページを開設するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

②コーポレート・ガバナンスの実施状況

イ 経営監視機能

当社の経営監視機能につきましては、監査役制度を導入しており、常勤監査役1名と社外監査役2名による監査体制で、経営監視機能の充実に努めております。常勤監査役は、取締役会、経営会議など重要な会議には全て出席して、社外監査役とともに取締役の職務執行状況を監視し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、取締役の職務の執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監査しております。

ロ 取締役会

取締役会を毎月1回以上開催し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項は、全て取締役会に付議されています。また、当社は、執行役員制度を導入しており、平成23年6月29日現在、取締役11名、執行役員10名（内、取締役兼務者10名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応しております。なお、当社の取締役の員数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

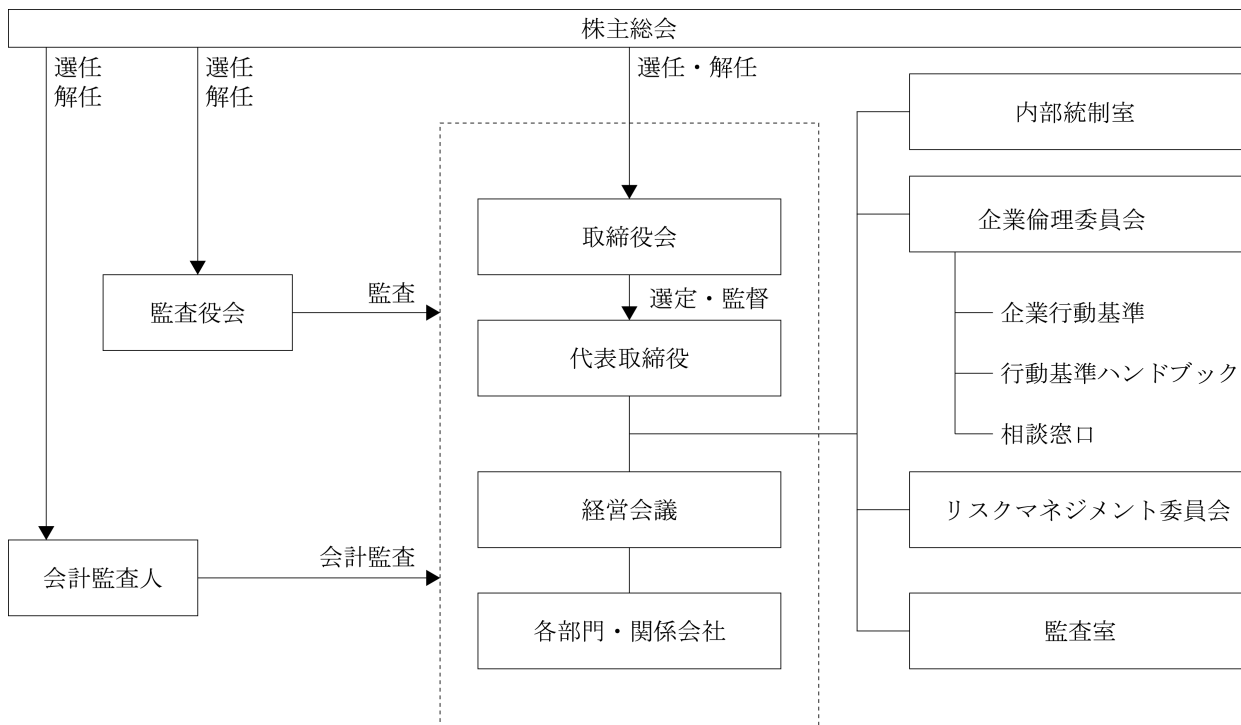
ハ 監査役会

監査役全員をもって構成される監査役会では、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しています。当期は、監査役会を9回開催しましたが、監査役会では、監査役が実施した監査報告や監査室が実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行うとともに、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っております。

二 経営会議

当社では、毎月1回、取締役、監査役、執行役員並びに主要な部門の責任者が出席する経営会議を開いており、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の方針及び計画について審議し、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっております。

ホ 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 企業行動基準並びに委員会等

当社は、企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、「企業行動基準」を制定しております。「企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証されております。また、常務取締役を担当役員とする内部統制室は、2ヶ月に1回以上、内部統制室会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避及び管理の状況並びに「企業行動基準」の遵守状況を監視しております。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しております。

ロ 社員教育

当社は、役員を含めた全社員に対して、基本動作の徹底、コンプライアンス及びリスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施しておりますが、平成21年7月から役員及び海外外向者も含めた全社員を対象に、社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを整備しましたことで、内部統制システムの一層の充実と強化を図っております。

ハ コンプライアンス社外通報制度

当社では、企業倫理向上のため「企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報相談窓口」の設置以外に、企業活動における違法行為の予防及び万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、平成19年12月から社外に「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、監査室2名が会計監査及び業務監査を実施しております。監査室と監査役との連携を図るため、内部監査結果は監査役及び監査役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役の内、過半数の2名を社外監査役として、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、不測の事態に備えるために、補欠監査役2名を選任し、万全の監査体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、監査法人と監査役会は、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

道上達也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い見識と幅広い経験を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

平松秀則氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役としてふさわしいと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、上記社外監査役2名は当社株式を所有しておりません。

また、上記社外監査役2名は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では、社外取締役を現在選任しておりませんが、社外取締役が客観的な立場から経営に参加することは、経営上、内部統制上も有益な面があると認識しております。このような認識から、幅広く有能な人材を社外取締役として迎えやすい環境を整えるために、平成22年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更いたしました。なお、当社の取締役の員数は、12名以内とすることを定款で定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在（平成23年6月29日）の取締役の員数は11名となっております。

⑥役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役	215,385	111,465	62,830	41,090	12名
監査役 (社外監査役を除く。)	21,271	15,201	4,080	1,990	1名
社外役員	7,580	7,200	—	380	2名

- (注) 1. 第65期定時株主総会決議に基づき報酬限度額（年額）は、取締役375,000千円、監査役48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与等）は、含んでおりません。
2. 期末日現在の人員は取締役12名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準等を考慮した上で、決定しております。

2. 具体的方針

取締役の報酬は、月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。月額基本報酬は取締役の役位別に応じて定額で定めており、業績連動報酬は、会社業績並びに担当部門の業績などを勘案して決定しております。

⑦株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,987,884千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	276,994	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	571,000	204,989	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	173,658	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	141,914	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	258,200	126,518	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	116,508	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	109,200	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	91,600	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	740,093	90,291	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	80,510	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	262,090	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	212,000	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	145,333	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	103,586	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	258,200	99,148	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	96,912	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	153,400	取引関係の維持・強化のため
サカティンクス(株)	200,000	78,600	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	663,507	98,862	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	82,112	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	73,794	取引関係の維持・強化のため
JSR(株)	34,457	57,509	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	31,998	56,701	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	55,167	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	54,226	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	45,952	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	39,712	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	35,670	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	13,025	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	9,467	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	7,908	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	7,845	取引関係の維持・強化のため
(株)浅沼組	340,000	35,360	安定株主として
日本化学工業(株)	150,000	28,500	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	27,150	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	24,332	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	14,360	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	6,930	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	33,856	6,060	取引関係の維持・強化のため
広栄化学工業(株)	20,000	4,620	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	160,392	58,806	1,977	19,207	4,103

⑧会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中 村 基 夫 関 口 浩 一	有限責任監査法人トーマツ

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 8名

(注) 会計士補等は、会計士補及び公認会計士試験合格者、その他であります。

⑨その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ニ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

ホ 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	—	49,000	4,000
連結子会社	4,980	—	5,200	—
計	46,980	—	54,200	4,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHARIMA USA, Inc.他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は12,601千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHARIMA USA, Inc.他10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は15,260千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,465	5,961,796
受取手形及び売掛金	12,463,592	※6 17,113,605
商品及び製品	1,824,746	4,594,361
原材料及び貯蔵品	3,269,301	5,838,933
繰延税金資産	772,357	410,371
その他	497,313	2,447,825
貸倒引当金	△49,283	△38,193
流動資産合計	22,084,494	36,328,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,104,748	5,777,763
機械装置及び運搬具（純額）	2,926,733	3,804,624
土地	※3 8,630,057	※3 10,608,726
リース資産（純額）	158,408	162,630
建設仮勘定	64,569	487,402
その他（純額）	365,931	390,453
有形固定資産合計	※1, ※2 17,250,448	※1, ※2 21,231,601
無形固定資産		
顧客基盤	553,492	364,692
その他	247,635	773,241
無形固定資産合計	801,127	1,137,933
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,796,181	※4 4,094,236
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	38,829	27,853
繰延税金資産	452,562	301,972
その他	※2 514,584	※2 859,230
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,803,779	5,284,913
固定資産合計	23,855,356	27,654,449
資産合計	45,939,850	63,983,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486,083	8,787,057
短期借入金	※2, ※5 6,553,747	※2, ※5 17,254,593
1年内返済予定の長期借入金	※2 659,939	※2 615,334
リース債務	37,855	36,377
未払法人税等	101,863	411,261
繰延税金負債	—	48,231
役員賞与引当金	29,470	66,910
その他	1,786,212	3,430,312
流動負債合計	13,655,172	30,650,078
固定負債		
長期借入金	※2 1,143,913	555,006
リース債務	328,358	612,510
繰延税金負債	53,675	229,197
長期預り保証金	1,170,959	1,128,779
退職給付引当金	665,524	772,570
役員退職慰労引当金	370,956	418,097
資産除去債務	—	44,837
その他	234,408	258,767
固定負債合計	3,967,796	4,019,766
負債合計	17,622,968	34,669,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,241,360	9,267,175
自己株式	△60,216	△61,735
株主資本合計	27,938,475	28,962,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,407	182,165
繰延ヘッジ損益	277	—
為替換算調整勘定	△729,200	△1,165,864
その他の包括利益累計額合計	△650,515	△983,698
少数株主持分	1,028,921	1,334,233
純資産合計	28,316,882	29,313,306
負債純資産合計	45,939,850	63,983,150

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	33,495,249	41,494,678
売上原価	※1 25,521,234	※1 31,384,497
売上総利益	7,974,015	10,110,181
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,445,373	1,553,779
役員賞与引当金繰入額	29,470	66,910
役員退職慰労引当金繰入額	32,884	47,141
退職給付費用	177,309	163,532
その他の人件費	394,293	492,416
運搬費	1,101,002	1,361,130
減価償却費	388,122	362,792
貸倒引当金繰入額	18,296	10,357
研究開発費	※2 1,307,743	※2 1,446,543
その他	1,744,725	1,697,312
販売費及び一般管理費合計	6,639,221	7,201,916
営業利益	1,334,794	2,908,265
営業外収益		
受取利息	34,601	44,152
受取配当金	39,733	55,182
不動産賃貸料	126,393	132,400
持分法による投資利益	35,312	13,106
為替差益	94,603	—
その他	237,832	163,800
営業外収益合計	568,477	408,642
営業外費用		
支払利息	209,418	229,624
支払手数料	28,333	218,333
その他	68,778	103,230
営業外費用合計	306,531	551,187
経常利益	1,596,740	2,765,719
特別利益		
負ののれん発生益	318,987	—
退職給付引当金戻入額	106,204	—
固定資産売却益	※4 105,299	—
受取保険金	—	※5 514,128
保険解約返戻金	—	79,662
その他	87,755	26,109
特別利益合計	618,247	619,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	※ ³ 82,269	※ ³ 53,841
投資有価証券評価損	93,026	181,600
賃貸借契約解約損	—	138,956
災害による損失	—	※ ⁵ 360,324
その他	53,551	50,678
特別損失合計	228,847	785,401
税金等調整前当期純利益	1,986,139	2,600,218
法人税、住民税及び事業税	92,116	495,655
法人税等調整額	901,052	610,062
法人税等合計	993,168	1,105,718
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,494,500
少数株主利益	41,449	157,270
当期純利益	951,522	1,337,229

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,494,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	103,746
繰延ヘッジ損益	—	△277
為替換算調整勘定	—	△512,068
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11
その他の包括利益合計	—	△408,587
包括利益	—	1,085,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,004,046
少数株主に係る包括利益	—	81,866

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
前期末残高	7,601,297	8,241,360
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
当期純利益	951,522	1,337,229
当期変動額合計	640,063	1,025,815
当期末残高	8,241,360	9,267,175
自己株式		
前期末残高	△58,843	△60,216
当期変動額		
自己株式の取得	△1,372	△1,518
当期変動額合計	△1,372	△1,518
当期末残高	△60,216	△61,735
株主資本合計		
前期末残高	27,299,785	27,938,475
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
当期純利益	951,522	1,337,229
自己株式の取得	△1,372	△1,518
当期変動額合計	638,690	1,024,296
当期末残高	27,938,475	28,962,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△385,114	78,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	463,521	103,758
当期変動額合計	463,521	103,758
当期末残高	78,407	182,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	874	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△597	△277
当期変動額合計	△597	△277
当期末残高	277	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△644,077	△729,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85,122	△436,664
当期変動額合計	△85,122	△436,664
当期末残高	△729,200	△1,165,864
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,028,317	△650,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	377,801	△333,183
当期変動額合計	377,801	△333,183
当期末残高	△650,515	△983,698
少数株主持分		
前期末残高	908,213	1,028,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120,708	305,311
当期変動額合計	120,708	305,311
当期末残高	1,028,921	1,334,233
純資産合計		
前期末残高	27,179,680	28,316,882
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
当期純利益	951,522	1,337,229
自己株式の取得	△1,372	△1,518
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	498,510	△27,871
当期変動額合計	1,137,201	996,424
当期末残高	28,316,882	29,313,306

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,986,139	2,600,218
減価償却費	1,677,183	1,616,974
減損損失	82,269	53,841
のれん償却額	12,874	3,665
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,470	37,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,564	47,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,023	△6,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,318	73,471
受取利息及び受取配当金	△74,334	△99,334
支払利息	209,418	229,624
為替差損益 (△は益)	△25,204	△95,010
持分法による投資損益 (△は益)	△35,312	△13,106
有形固定資産除却損	28,369	32,518
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94,383	△1,025
投資有価証券評価損益 (△は益)	93,026	181,600
負ののれん発生益	△318,987	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,741,968	△359,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	682,689	△663,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428,912	1,399,513
その他	310,830	△531,676
小計	2,482,027	4,506,455
利息及び配当金の受取額	78,336	115,768
利息の支払額	△204,549	△238,784
法人税等の支払額	△92,217	△170,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263,596	4,213,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149,048	△1,559,085
有形固定資産の売却による収入	134,987	2,776
無形固定資産の取得による支出	△88,908	△28,228
投資有価証券の取得による支出	△780,827	△514,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	884,631	1,174,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,007	△10,379,969
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△412,382	—
貸付けによる支出	△2,400	—
事業譲渡による収入	33,387	—
事業譲受による支出	△190,498	—
子会社出資金の取得による支出	—	△67,782
その他	24,693	16,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576,372	△11,356,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△674,939	10,763,221
長期借入れによる収入	399,080	131,700
長期借入金の返済による支出	△620,634	△670,034
配当金の支払額	△311,458	△311,414
少数株主への配当金の支払額	△47,068	△40,851
リース債務の返済による支出	△37,120	△40,303
預り保証金の返還による支出	△62,594	△41,548
少数株主からの払込みによる収入	—	199,227
その他	△1,372	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,109	9,988,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,196	△189,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△658,688	2,655,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,961	3,302,272
現金及び現金同等物の期末残高	3,302,272	5,957,958

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の18社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 杭州哈利瑪電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o. 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 ハリマ化成ポリマー(株) (株)日本フィラーメタルズ 信宜日紅樹脂化工有限公司 信宜中林松香有限公司 岑溪東林松香有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司及び、ハリマ化成ポリマー(株)は新たに設立したことにより連結の範囲に含め、(株)日本フィラーメタルズ、信宜日紅樹脂化工有限公司、信宜中林松香有限公司、岑溪東林松香有限公司は株式又は持分を新たに取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の37社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 (株)日本フィラーメタルズ Lawter B. V. Lawter, Inc. Hexion Specialty Chemicals Maastricht B. V. Hexion Specialty Chemicals BVBA Hexion Specialty Chemicals Argentina S. A. Lawter (N. Z.) Limited Lawter Korea Co., Ltd. Fujian Nanping Hexion Specialty Chemicals Co., Ltd. 他21社</p> <p>なお、当連結会計年度において、三菱商事株式会社と共同出資により、オランダに当社が株式を保有するLawter B. V. 社を設立し、Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B. V. 株式を新たに取得したことにより、Lawter B. V. 他18社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株) 新日本油化(株) 秋田十條化成(株)</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="534 828 949 1624"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ハリマエムアイディ(株)</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>HARIMA USA, Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ハリマテック Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>南寧哈利瑪化工有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ハリマテックチェコス. r. o.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>信宜日紅樹脂化工有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>信宜中林松香有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>岑溪東林松香有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA.	12月31日	杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	12月31日	信宜日紅樹脂化工有限公司	12月31日	信宜中林松香有限公司	12月31日	岑溪東林松香有限公司	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="981 828 1396 1624"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ハリマエムアイディ(株)</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>HARIMA USA, Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>南寧哈利瑪化工有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Lawter B. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Lawter, Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Hexion Specialty Chemicals Maastricht B. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Hexion Specialty Chemicals BVBA</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Hexion Specialty Chemicals Argentina S. A.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Lawter (N. Z.) Limited</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Lawter Korea Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Fujian Nanping Hexion Specialty Chemicals Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>他21社</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>同左</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	Lawter B. V.	12月31日	Lawter, Inc.	12月31日	Hexion Specialty Chemicals Maastricht B. V.	12月31日	Hexion Specialty Chemicals BVBA	12月31日	Hexion Specialty Chemicals Argentina S. A.	12月31日	Lawter (N. Z.) Limited	12月31日	Lawter Korea Co., Ltd.	12月31日	Fujian Nanping Hexion Specialty Chemicals Co., Ltd.	12月31日	他21社	
会社名	決算日																																																													
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																													
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																													
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																																													
ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA.	12月31日																																																													
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日																																																													
ハリマテック Inc.	12月31日																																																													
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																																													
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																																													
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																																													
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																																																													
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	12月31日																																																													
信宜日紅樹脂化工有限公司	12月31日																																																													
信宜中林松香有限公司	12月31日																																																													
岑溪東林松香有限公司	12月31日																																																													
会社名	決算日																																																													
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																													
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																													
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																																													
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																																													
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																																													
Lawter B. V.	12月31日																																																													
Lawter, Inc.	12月31日																																																													
Hexion Specialty Chemicals Maastricht B. V.	12月31日																																																													
Hexion Specialty Chemicals BVBA	12月31日																																																													
Hexion Specialty Chemicals Argentina S. A.	12月31日																																																													
Lawter (N. Z.) Limited	12月31日																																																													
Lawter Korea Co., Ltd.	12月31日																																																													
Fujian Nanping Hexion Specialty Chemicals Co., Ltd.	12月31日																																																													
他21社																																																														

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他12社については定額法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物…………… 5～50年 機械装置及び運搬具… 4～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、顧客基盤については、効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、一部海外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、国内連結子会社の一部及び海外連結子会社については定額法により実施しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物…………… 5～50年 機械装置及び運搬具… 4～17年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③リース資産</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>③リース資産</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行により過去勤務債務が106,204千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。発生した過去勤務債務は、発生した連結会計年度に収益及び費用として処理しており、当連結会計年度において特別利益に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>———</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内の定額法により償却しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、負ののれんは、取得の実態に基づいた適切な期間でそれぞれ20年以内の定額法により償却しております。	————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が2,509千円、税金等調整前当期純利益が32,231千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の増減額(△は増加)」は△6,241千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は△500千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,476,321千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,072,069千円</p>																														
<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76,198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">30,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,682千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,007千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,809千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	76,198千円	土地	41,060千円	その他(投資その他の資産)	30,424千円	計	147,682千円	短期借入金	195,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	15,007千円	長期借入金	8,342千円	計	218,809千円	<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">40,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,344千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,202千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	94,031千円	土地	41,060千円	その他(投資その他の資産)	40,252千円	計	175,344千円	短期借入金	417,860千円	1年以内返済予定の長期借入金	8,342千円	計	426,202千円
建物及び構築物	76,198千円																														
土地	41,060千円																														
その他(投資その他の資産)	30,424千円																														
計	147,682千円																														
短期借入金	195,460千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	15,007千円																														
長期借入金	8,342千円																														
計	218,809千円																														
建物及び構築物	94,031千円																														
土地	41,060千円																														
その他(投資その他の資産)	40,252千円																														
計	175,344千円																														
短期借入金	417,860千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	8,342千円																														
計	426,202千円																														
<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース985,106千円が含まれております。</p>	<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース985,106千円が含まれております。</p>																														
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 780,537千円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 780,132千円</p>																														
<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	500,000	当連結会計年度末未使用枠残高	4,500,000千円	<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	—	当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000千円																		
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																														
当連結会計年度末借入実行残高	500,000																														
当連結会計年度末未使用枠残高	4,500,000千円																														
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																														
当連結会計年度末借入実行残高	—																														
当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000千円																														
	<p>※6 売上債権の流動化 当社は、売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当連結会計年度の売掛金譲渡残高は1,171,827千円、当連結会計年度末の売掛金譲渡残高は1,171,827千円であります。</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 40,542千円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 53,490千円																															
※2	研究開発費の総額 一般管理費 1,307,743千円	※2	研究開発費の総額 一般管理費 1,446,543千円																															
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。	※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県美作市</td> <td>ゴルフ場・ホテル</td> <td>建物及び構築物</td> <td>40,608</td> </tr> <tr> <td>岡山県美作市</td> <td>ゴルフ場・ホテル</td> <td>リース資産</td> <td>5,343</td> </tr> <tr> <td>岡山県美作市</td> <td>ゴルフ場・ホテル</td> <td>土地</td> <td>18,072</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,245</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県美作市	ゴルフ場・ホテル	建物及び構築物	40,608	岡山県美作市	ゴルフ場・ホテル	リース資産	5,343	岡山県美作市	ゴルフ場・ホテル	土地	18,072	兵庫県加古川市	遊休資産	機械装置及び運搬具	18,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国浙江省杭州市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>38,570</td> </tr> <tr> <td>チェコ共和国ジビー</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,271</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	中国浙江省杭州市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	38,570	チェコ共和国ジビー	遊休設備	機械装置及び運搬具	15,271
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																															
岡山県美作市	ゴルフ場・ホテル	建物及び構築物	40,608																															
岡山県美作市	ゴルフ場・ホテル	リース資産	5,343																															
岡山県美作市	ゴルフ場・ホテル	土地	18,072																															
兵庫県加古川市	遊休資産	機械装置及び運搬具	18,245																															
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																															
中国浙江省杭州市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	38,570																															
チェコ共和国ジビー	遊休設備	機械装置及び運搬具	15,271																															
	<p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、遊休資産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定報告書」を基にした正味売却価額により評価し、遊休資産の回収可能額は正味売却価額により評価しております。</p>		<p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、遊休資産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。</p>																															
※4	固定資産売却益 土地 105,299千円	—	※5 平成22年4月30日に発生した当社子会社であるプラズミン・テクノロジーInc.における火災事故に伴う保険金の受取額及び損失額であります。																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,329,323千円
少数株主に係る包括利益	50,074
計	1,379,398千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	463,521千円
繰延ヘッジ損益	△597
為替換算調整勘定	△76,497
計	386,426千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	124	3	—	127
合計	124	3	—	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	155,733千円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	155,725千円	6円	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,715千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	127	2	—	130
合計	127	2	—	130

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	155,715千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	155,699千円	6円	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	207,596千円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,306,465千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △4,193千円 現金及び現金同等物 <u>3,302,272千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,961,796千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △3,837千円 現金及び現金同等物 <u>5,957,958千円</u> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにHexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V. 他17社を連結したこ とに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに 株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりです。 (平成23年1月31日現在) 流動資産 12,320,203千円 固定資産 4,585,046千円 のれん 125,875千円 流動負債 △4,638,997千円 固定負債 △472,647千円 少数株主持分 △129,185千円 株式の取得価額 <u>11,790,296千円</u> 未払金 △73,791千円 現金及び現金同等物 <u>△1,336,535千円</u> 株式取得のための支出 <u>10,379,969千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>ハリマ化成商事(株)の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備(構築物)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、樹脂化成品事業及び、製紙用薬品事業における窒素発生装置、窒素P S A装置(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部における各営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての輸入予定取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に経理部長の承認を得ており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,306,465	3,306,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,463,592	12,463,592	—
(3) 投資有価証券	3,975,458	3,975,458	—
資産計	19,745,517	19,745,517	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,486,083	4,486,083	—
(2) 短期借入金	6,553,747	6,553,747	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	659,939	659,939	—
(4) 長期借入金	1,143,913	1,186,241	△42,328
(5) 長期預り保証金	1,170,959	958,133	212,826
負債計	14,014,643	13,844,145	170,498

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格は又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	814,483
組合出資金	6,239

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、組合出資金は組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,306,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,463,592	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	12,908	34,570	1,590,350
合計	15,770,058	12,908	34,570	1,590,350

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	659,939	610,205	237,123	145,023	151,561	—
リース債務	37,855	31,451	27,018	22,023	14,812	233,053
合計	697,795	641,656	264,142	167,046	166,373	233,053

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部における各営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての輸入予定取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に経理部長の承認を得ており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,961,796	5,961,796	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,113,605	17,113,605	—
(3) 投資有価証券	3,279,788	3,279,788	—
資産計	26,355,191	26,355,191	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,787,057	8,787,057	—
(2) 短期借入金	17,254,593	17,254,593	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	615,334	615,334	—
(4) 長期借入金	555,006	566,848	△11,841
(5) 長期預り保証金	1,128,779	926,776	202,003
負債計	28,340,771	28,150,609	190,161

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格は又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	814,078
組合出資金	368

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、組合出資金は組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,961,796	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,113,605	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	287,480	945,000
合計	23,075,402	—	287,480	945,000

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	615,334	235,886	154,396	101,242	63,480	—
リース債務	36,377	31,606	26,530	18,971	13,963	521,438
合計	651,712	267,493	180,927	120,213	77,444	521,438

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	965,848	1,544,851	579,003
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	100,540	540
③その他	29,952	40,307	10,355
小計	1,095,800	1,685,699	589,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,007,562	744,128	△263,433
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,590,900	1,489,810	△101,090
③その他	80,420	55,820	△24,600
小計	2,678,883	2,289,759	△389,124
合計	3,774,683	3,975,458	200,774

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は93,026千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	320	100	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	178,291	3,741	—
その他	300,000	1,300	4,450
その他	—	—	—
合計	478,611	5,141	4,450

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	874,297	1,453,222	578,924
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	99,000	99,090	90
③その他	—	—	—
小計	973,297	1,552,312	579,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	813,446	594,086	△219,360
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,192,900	1,133,390	△59,510
③その他	—	—	—
小計	2,006,346	1,727,476	△278,870
合計	2,979,644	3,279,788	300,144

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は181,600千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	164,456	51,971	6,278
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,050	25	—
その他	850,750	2,500	—
その他	151,058	10,679	19,112
合計	1,167,315	65,175	25,390

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建輸入予定取引	8,663	—	277

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,100,000	420,000	(注)
		短期借入金	400,000	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定の長期借入金	2,100,000	—	(注)
		短期借入金	400,000	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <p>①年金資産の額 217,352,269千円</p> <p>②年金財政計算上の給付債務の額388,740,600千円</p> <p>③差引額(①-②) △171,388,330千円</p> <p>イ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 1.1%</p> <p>ウ. 補足説明</p> <p>・上記アの差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906,476千円、特別掛金収入現価19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円であります。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。</p> <p>・本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間15年で残存償却年数は12年であります。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金26,288千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記イの割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <p>①年金資産の額 254,273,888千円</p> <p>②年金財政計算上の給付債務の額365,247,558千円</p> <p>③差引額(①-②) △110,973,669千円</p> <p>イ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) 1.1%</p> <p>ウ. 補足説明</p> <p>・上記アの差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額38,479,769千円、特別掛金収入現価25,910,684千円、繰越不足金46,583,215千円であります。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。</p> <p>・本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間19年で残存償却年数は18年であります。なお、平成20年度財政検証を受け平成21年 3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却期間については19年に延長しております。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金27,125千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記イの割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,432,482千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,290,481</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,142,001</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">476,476</td></tr> <tr><td>⑤貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△665,524</td></tr> <tr><td>⑥退職給付引当金(⑤)</td><td style="text-align: right;">△665,524千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 2 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">106,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td style="text-align: right;">106,204千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">223,126千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">49,104</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">112,521</td></tr> <tr><td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">384,753千円</td></tr> <tr><td>⑥確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△106,204</td></tr> <tr><td>⑦その他</td><td style="text-align: right;">85,064千円</td></tr> <tr><td>⑧計(⑤+⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">363,613千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑦その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	①退職給付債務	△2,432,482千円	②年金資産	1,290,481	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,142,001	④未認識数理計算上の差異	476,476	⑤貸借対照表計上額純額(③+④)	△665,524	⑥退職給付引当金(⑤)	△665,524千円	退職給付債務の減少	106,204千円	退職給付引当金の減少	106,204千円	①勤務費用	223,126千円	②利息費用	49,104	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の費用処理額	112,521	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	384,753千円	⑥確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少	△106,204	⑦その他	85,064千円	⑧計(⑤+⑥+⑦)	363,613千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	⑤数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,464,640千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,275,904</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,188,735</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">416,165</td></tr> <tr><td>⑤貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△772,570</td></tr> <tr><td>⑥退職給付引当金(⑤)</td><td style="text-align: right;">△772,570千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">228,883千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">46,734</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">72,424</td></tr> <tr><td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">348,042千円</td></tr> <tr><td>⑥その他</td><td style="text-align: right;">86,503千円</td></tr> <tr><td>⑦計(⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">434,545千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	①退職給付債務	△2,464,640千円	②年金資産	1,275,904	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,188,735	④未認識数理計算上の差異	416,165	⑤貸借対照表計上額純額(③+④)	△772,570	⑥退職給付引当金(⑤)	△772,570千円	①勤務費用	228,883千円	②利息費用	46,734	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の費用処理額	72,424	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	348,042千円	⑥その他	86,503千円	⑦計(⑤+⑥)	434,545千円
①退職給付債務	△2,432,482千円																																																																				
②年金資産	1,290,481																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,142,001																																																																				
④未認識数理計算上の差異	476,476																																																																				
⑤貸借対照表計上額純額(③+④)	△665,524																																																																				
⑥退職給付引当金(⑤)	△665,524千円																																																																				
退職給付債務の減少	106,204千円																																																																				
退職給付引当金の減少	106,204千円																																																																				
①勤務費用	223,126千円																																																																				
②利息費用	49,104																																																																				
③期待運用収益	—																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	112,521																																																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	384,753千円																																																																				
⑥確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少	△106,204																																																																				
⑦その他	85,064千円																																																																				
⑧計(⑤+⑥+⑦)	363,613千円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	0.0%																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				
①退職給付債務	△2,464,640千円																																																																				
②年金資産	1,275,904																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,188,735																																																																				
④未認識数理計算上の差異	416,165																																																																				
⑤貸借対照表計上額純額(③+④)	△772,570																																																																				
⑥退職給付引当金(⑤)	△772,570千円																																																																				
①勤務費用	228,883千円																																																																				
②利息費用	46,734																																																																				
③期待運用収益	—																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	72,424																																																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	348,042千円																																																																				
⑥その他	86,503千円																																																																				
⑦計(⑤+⑥)	434,545千円																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 122,811千円	未払賞与 132,938千円
未払事業税 13,016	未払事業税 18,949
棚卸資産 15,569	棚卸資産 6,556
繰越欠損金 1,258,198	繰越欠損金 1,222,225
減損損失 1,596,229	減損損失 1,569,853
有価証券評価減 355,788	有価証券評価減 293,447
役員退職慰労引当金 150,820	役員退職慰労引当金 169,987
未実現固定資産売却益 96,879	未実現固定資産売却益 96,879
その他有価証券評価差額金 157,373	その他有価証券評価差額金 112,185
その他 216,386	その他 378,878
評価性引当額 <u>△2,612,498</u>	評価性引当額 <u>△3,274,282</u>
繰延税金資産合計 <u>1,370,575千円</u>	繰延税金資産合計 <u>727,618千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 <u>△103,879千円</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△98,103千円</u>
その他 <u>△95,449</u>	負ののれん発生益 <u>△67,762</u>
繰延税金負債合計 <u>△199,329千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△107,560</u>
繰延税金資産の純額 <u>1,171,245千円</u>	その他 <u>△19,276</u>
	繰延税金負債合計 <u>△292,703千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>434,915千円</u>
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
繰延税金資産－流動 772,357千円	繰延税金資産－流動 410,371千円
繰延税金資産－固定 452,562千円	繰延税金資産－固定 301,972千円
繰延税金負債－固定 53,675千円	繰延税金負債－流動 48,231千円
	繰延税金負債－固定 229,197千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	
住民税均等割額 1.7%	
税控除額 <u>△0.1%</u>	
持分法による投資損益 <u>△0.6%</u>	
評価性引当額の増加 7.7%	
棚卸資産の未実現利益 <u>△0.2%</u>	
その他 <u>△1.0%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.0%</u>	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、各工場で有する建物や機械装置等の解体時におけるダイオキシン除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、大阪本社や東京本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額算定にあたっては、耐用年数経過資産を除き、使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	44,245千円
時の経過による調整額	591千円
期末残高	44,837千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,404,319	△121,688	3,282,631	3,441,898
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	169,432	1,407	170,839	173,231

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(20,443千円)であり、主な減少額は減価償却費(64,470千円)と減損損失(64,024千円)であります。
3 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	167,602	105,518	62,084	66,338
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	55,680	7,057	48,623	—

- (注) 1 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。
2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	3,282,631	16,036	3,298,667	4,254,798
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	170,839	△3,026	167,812	167,550

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(63,860千円)であり、主な減少額は減価償却費(47,703千円)であります。
 3 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	174,141	95,128	79,013	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	55,122	5,582	49,540	—

- (注) 1 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。
 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	樹脂化成品事業(千円)	製紙用薬品事業(千円)	電子材料事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,219,386	11,336,132	3,700,750	238,980	33,495,249	—	33,495,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,219,386	11,336,132	3,700,750	238,980	33,495,249	(—)	33,495,249
営業費用	16,209,532	10,513,986	3,312,115	293,668	30,329,302	1,831,153	32,160,455
営業利益(営業損失△)	2,009,853	822,146	388,635	△54,688	3,165,947	(1,831,153)	1,334,794
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	19,201,969	12,889,949	4,069,238	4,144,193	40,305,351	5,634,499	45,939,850
減価償却費	536,842	663,683	251,995	89,451	1,541,973	135,209	1,677,183
減損損失	9,122	9,122	—	64,024	82,269	—	82,269
資本的支出	688,816	302,474	36,783	355,859	1,383,933	156,418	1,540,352

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……電子材料
- (4) その他事業 ……不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,831,153千円です。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度5,634,499千円です。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	27,838,881	3,674,691	1,881,505	100,170	33,495,249	—	33,495,249
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	534,906	114,744	719,625	—	1,369,275	(1,369,275)	—
計	28,373,788	3,789,435	2,601,131	100,170	34,864,525	(1,369,275)	33,495,249
営業費用	25,437,656	3,809,506	2,325,950	129,693	31,702,806	457,649	32,160,455
営業利益(営業損失△)	2,936,131	△20,070	275,180	△29,522	3,161,718	(1,826,924)	1,334,794
II 資産	33,285,159	3,265,780	4,176,988	324,654	41,052,582	4,887,268	45,939,850

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……米国・ブラジル

(2) アジア ……中国・マレーシア

(3) その他 ……欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,831,153千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度5,634,499千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,709,268	2,508,307	132,454	6,350,030
II 連結売上高				33,495,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.1	7.5	0.4	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……米国・ブラジル

(2) アジア ……中国・マレーシア

(3) その他 ……欧州他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	15,909,632	10,970,233	3,753,053	30,632,918	2,869,641	33,502,560	△7,310	33,495,249
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	201,479	2,420	—	203,899	112,588	316,488	△316,488	—
計	16,111,111	10,972,653	3,753,053	30,836,818	2,982,229	33,819,048	△323,798	33,495,249
セグメント利益 又は損失(△)	801,074	658,354	309,625	1,769,055	△122,157	1,646,897	△50,156	1,596,740
減価償却費	602,284	634,872	266,116	1,503,273	163,636	1,666,910	10,273	1,677,183
のれんの償却額	—	—	—	—	2,857	2,857	10,017	12,874
受取利息および 支払利息	△33,844	△13,090	△19,079	△66,014	△108,802	△174,817	—	△174,817
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	35,312	35,312

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額149,785千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△171,760千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	19,672,572	12,972,080	4,855,363	37,500,016	4,021,030	41,521,046	△26,368	41,494,678
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	206,867	—	—	206,867	38,047	244,915	△244,915	—
計	19,879,440	12,972,080	4,855,363	37,706,883	4,059,078	41,765,962	△271,283	41,494,678
セグメント利益 又は損失(△)	2,039,549	726,804	308,280	3,074,634	4,857	3,079,492	△313,772	2,765,719
減価償却費	663,247	564,809	245,826	1,473,883	156,547	1,630,431	△13,456	1,616,974
受取利息および 支払利息	△70,778	△15,041	△14,921	△100,742	△84,729	△185,471	—	△185,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額36,377千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△308,775千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、各セグメントに配分しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	その他	合計
32,079,126	4,796,968	4,345,649	272,933	41,494,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
14,882,681	1,697,336	1,779,908	2,157,966	713,708	21,231,601

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計			
減損損失	—	—	53,841	53,841	—	—	53,841

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	3,665	3,665
当期末残高	125,875	—	—	125,875	—	—	125,875

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	長谷川興産(株)	兵庫県 加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接17.64	保険料の支払	保険料支払	10,445	—	—
	ハリマ食品(株)	兵庫県 加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高 土地の購入	16,745 327,000	— —	— —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
- ・長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- ・ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	長谷川興産(株)	兵庫県 加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接17.64	保険料の支払	保険料支払	84,989	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	㈱日本フィラーメタルズ はんだ及びはんだ付け関連製品の製造及び販売 はんだ事業の領域拡大を商品開発力の更なる強化 平成21年10月30日 株式（出資）持分の取得 ㈱日本フィラーメタルズ 100%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	平成21年10月1日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 175,000千円 取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) — 千円 取得原価 175,000千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	19,279千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	売上高 450,825千円 営業利益 8,685千円 経常利益 9,195千円 当期純利益 2,362千円 なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1. 取引の概要 ①相手企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称	日立化成ポリマー(株)徳島工場 ロジン変性樹脂事業 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 事業譲受 ハリマ化成(株)
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	平成22年1月1日から平成22年3月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	事業譲受金額 現金 190,498千円 取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) — 千円 取得原価 190,498千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	277,898千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	事業の部分的な譲受のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	信宜日紅樹脂化工有限公司 インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造・販売 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 株式（出資）持分の取得 信宜日紅樹脂化工有限公司 80.0%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を平成21年12月31日としており、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書は連結していません。なお、当該被取得企業の決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 324,458千円 取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） — 千円 取得原価 324,458千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	18,095千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	損益に与える影響は軽微であります。

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	信宜中林松香有限公司 ガムロジン、テレピン油の製造・販売 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 株式（出資）持分の取得 信宜中林松香有限公司 81.0%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を平成21年12月31日としており、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書は連結していません。なお、当該被取得企業の決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 132,982千円 取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） — 千円 取得原価 132,982千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	3,713千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

<p>1. 取引の概要</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>②企業結合を行った主な理由</p> <p>③企業結合日</p> <p>④企業結合の法的形式</p> <p>⑤結合後企業の名称</p> <p>⑥取得した議決権比率</p>	<p>Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V. ロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の事業 当社はロジンを主原料とした印刷インク用樹脂、接着剤用樹脂及び合成ゴム用乳化剤を扱う樹脂・化成品事業を戦略事業の一つと位置づけております。当該事業買収により当社の樹脂・化成品事業の継続的な発展拡大を実現する事が出来ると判断し、また、Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V. は当社が進出していない地域に海外製造拠点を有しており、当該事業取得により地域補完ができ、世界地域で偏りのない事業展開が可能となるためです。 平成23年1月31日 株式（出資）持分の取得 Lawter B.V. 90%</p>
<p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間</p>	<p>被取得企業の取得日は平成23年1月31日であり、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、損益計算書は連結しておりません。なお、当該被取得企業の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p>	<p>取得の対価 現金 11,496,830千円 取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） 293,466千円 取得原価 11,790,296千円 取得原価については、契約に基づいた協議期間中であり、最終的な金額は変動する可能性があります。</p>
<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①金額</p> <p>②発生原因</p> <p>③償却方法及び償却期間</p>	<p>125,875千円 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものの3年間にわたる均等償却</p>
<p>5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p>	<p>流動資産 12,320,203千円 固定資産 4,585,046千円 資産合計 16,905,250千円 流動負債 4,638,997千円 固定負債 472,647千円 負債合計 5,111,644千円</p>
<p>6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p>	<p>事業の部分的な譲受を含むため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,051円45銭 1株当たり当期純利益 36円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,078円21銭 1株当たり当期純利益 51円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	951,522	1,337,229
普通株式に係る当期純利益(千円)	951,522	1,337,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,954	25,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,553,747	17,254,593	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	659,939	615,334	3.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	37,855	36,377	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,143,913	555,006	3.2	平成24年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	328,358	612,510	4.8	平成24年～平成65年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,723,815	19,073,823	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	235,886	154,396	101,242	63,480
リース債務	31,606	26,530	18,971	13,963

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	9,699,549	10,350,954	11,093,131	10,351,043
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	557,681	359,107	1,112,321	571,108
四半期純利益金額 (千円)	256,562	186,940	576,866	316,859
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.89	7.20	22.23	12.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,932	2,352,019
受取手形	※4 1,104,875	※4 1,052,573
売掛金	※4 9,542,394	※4, ※6 9,801,585
商品及び製品	1,047,217	1,169,871
原材料及び貯蔵品	1,233,310	1,795,294
前払費用	55,289	58,980
繰延税金資産	722,466	317,453
未収収益	10,417	47,762
短期貸付金	※4 2,368,249	※4 13,304,725
未収入金	19,711	38,195
その他	13,049	142,863
流動資産合計	18,773,913	30,081,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,813,683	1,857,434
構築物（純額）	1,019,402	999,561
機械及び装置（純額）	1,494,839	1,291,684
船舶（純額）	62	47
車両運搬具（純額）	6,476	3,428
工具、器具及び備品（純額）	260,078	219,042
土地	4,605,846	4,605,846
リース資産（純額）	25,197	18,921
建設仮勘定	22,666	30,718
有形固定資産合計	※1 9,248,254	※1 9,026,685
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	165,688	151,528
商標権	948	795
電話加入権	9,933	9,933
施設利用権	38	31
無形固定資産合計	224,175	209,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,960,037	3,279,538
関係会社株式	3,098,692	5,185,207
出資金	3,003	3,003
関係会社出資金	1,586,565	1,604,677
従業員に対する長期貸付金	1,829	853
関係会社長期貸付金	634,236	575,315
長期前払費用	14,411	61,021
繰延税金資産	345,182	157,911
関係会社長期預け金	※2 287,600	※2 287,600
その他	215,758	297,656
貸倒引当金	△83,055	△83,055
投資その他の資産合計	10,064,262	11,369,727
固定資産合計	19,536,692	20,606,268
資産合計	38,310,606	50,687,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 5,064,411	※4 6,114,405
短期借入金	※5 3,917,890	※5 14,721,711
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
未払金	417,387	310,833
リース債務	6,354	6,217
未払費用	498,942	537,075
未払法人税等	62,036	74,893
役員賞与引当金	29,470	66,910
預り金	48,053	62,877
設備関係未払金	182,985	369,261
その他	1,699	1,597
流動負債合計	10,649,232	22,685,782
固定負債		
長期借入金	420,000	—
リース債務	18,993	12,776
退職給付引当金	554,089	633,814
関係会社事業損失引当金	389,000	439,000
役員退職慰労引当金	343,160	386,620
長期預り保証金	1,600	1,600
資産除去債務	—	44,837
固定負債合計	1,726,842	1,518,647
負債合計	12,376,074	24,204,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	144,596	136,212
別途積立金	3,610,000	3,610,000
繰越利益剰余金	1,084,583	1,530,554
利益剰余金合計	6,161,011	6,598,597
自己株式	△60,216	△61,735
株主資本合計	25,858,126	26,294,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,405	188,969
評価・換算差額等合計	76,405	188,969
純資産合計	25,934,531	26,483,162
負債純資産合計	38,310,606	50,687,593

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 26,693,684	31,266,838
売上原価		
製品期首たな卸高	849,745	861,892
当期製品製造原価	19,790,017	※1 23,520,626
当期製品仕入高	※1 831,953	※1 1,070,059
他勘定受入高	※2 252,812	※2 202,540
合計	21,724,529	25,655,119
製品期末たな卸高	861,892	969,762
売上原価合計	※3 20,862,636	※3 24,685,356
売上総利益	5,831,048	6,581,481
販売費及び一般管理費		
運搬費	908,949	1,055,725
役員報酬	103,354	133,866
従業員給料及び手当	742,184	772,331
従業員賞与	221,801	291,291
退職給付費用	145,363	129,042
役員賞与引当金繰入額	29,470	66,910
役員退職慰労引当金繰入額	29,410	43,460
福利厚生費	128,801	150,216
租税公課	32,867	29,202
減価償却費	92,399	90,476
研究開発費	※4 1,172,423	※4 1,314,591
旅費及び交通費	220,397	289,466
その他	879,418	805,795
販売費及び一般管理費合計	4,706,842	5,172,375
営業利益	1,124,205	1,409,105
営業外収益		
受取利息	※1 38,712	※1 72,538
受取配当金	※1 113,048	※1 155,725
為替差益	—	54,202
その他	※1 270,042	※1 248,848
営業外収益合計	421,804	531,314
営業外費用		
支払利息	74,585	97,181
支払手数料	28,333	218,333
その他	20,809	17,267
営業外費用合計	123,728	332,782
経常利益	1,422,281	1,607,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,834
負ののれん発生益	277,898	—
退職給付引当金戻入額	102,141	—
固定資産受贈益	53,345	—
保険解約返戻金	—	79,662
特別利益合計	433,385	89,496
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	60,000	50,000
関係会社出資金評価損	53,000	49,669
投資有価証券評価損	93,026	181,600
その他	37,795	29,722
特別損失合計	243,822	310,992
税引前当期純利益	1,611,844	1,386,142
法人税、住民税及び事業税	35,000	47,000
法人税等調整額	765,611	590,141
法人税等合計	800,611	637,141
当期純利益	811,233	749,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,387,198	79.2	18,836,596	81.0
II 労務費		1,541,224	7.9	1,615,610	6.9
III 経費	※2	2,505,773	12.9	2,814,005	12.1
当期総製造費用		19,434,196	100.0	23,266,212	100.0
期首半製品及び仕掛 品たな卸高	※3	329,913		185,324	
半製品仕入高		211,232		269,197	
期末半製品及び仕掛 品たな卸高	※3	185,324		200,108	
当期製品製造原価		19,790,017		23,520,626	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。	同左
1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 2,740,021千円	1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 3,869,392千円
2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 816,081千円 運搬費 147,389千円 燃料費 223,510千円 外注加工費 313,021千円	2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 734,575千円 運搬費 220,847千円 燃料費 265,013千円 外注加工費 301,926千円
3 半製品及び仕掛品は、貸借対照表においては、商品及び製品に含まれております。	3 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	501,830	501,830
当期末残高	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
公害防止積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
退職手当積立金		
前期末残高	620,000	620,000
当期末残高	620,000	620,000
特別償却準備金		
前期末残高	6,816	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,816	—
当期変動額合計	△6,816	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	157,524	144,596
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,927	△8,384
当期変動額合計	△12,927	△8,384
当期末残高	144,596	136,212
別途積立金		
前期末残高	4,510,000	3,610,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△900,000	—
当期変動額合計	△900,000	—
当期末残高	3,610,000	3,610,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△334,935	1,084,583
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
特別償却準備金の取崩	6,816	—
固定資産圧縮積立金の取崩	12,927	8,384
別途積立金の取崩	900,000	—
当期純利益	811,233	749,000
当期変動額合計	1,419,518	445,970
当期末残高	1,084,583	1,530,554
利益剰余金合計		
前期末残高	5,661,236	6,161,011
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	811,233	749,000
当期変動額合計	499,774	437,586
当期末残高	6,161,011	6,598,597
自己株式		
前期末残高	△58,843	△60,216
当期変動額		
自己株式の取得	△1,372	△1,518
当期変動額合計	△1,372	△1,518
当期末残高	△60,216	△61,735
株主資本合計		
前期末残高	25,359,724	25,858,126
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
当期純利益	811,233	749,000
自己株式の取得	△1,372	△1,518
当期変動額合計	498,401	436,067
当期末残高	25,858,126	26,294,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△385,067	76,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461,472	112,563
当期変動額合計	461,472	112,563
当期末残高	76,405	188,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△385,067	76,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461,472	112,563
当期変動額合計	461,472	112,563
当期末残高	76,405	188,969
純資産合計		
前期末残高	24,974,657	25,934,531
当期変動額		
剰余金の配当	△311,458	△311,414
当期純利益	811,233	749,000
自己株式の取得	△1,372	△1,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461,472	112,563
当期変動額合計	959,874	548,630
当期末残高	25,934,531	26,483,162

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物…………… 5～50年 構築物…………… 7～35年 機械及び装置… 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法を採用し ております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は発生した事業年度に利益及び費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行により過去勤務債務が102,141千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。発生した過去勤務債務は、発生した事業年度に収益及び費用として処理しており、当事業年度において特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は2,509千円、税引前当期純利益は32,231千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度35,826千円)は、金額的重要性が乏しいため、「受取ロイヤリティー」(当事業年度38,646千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、それぞれ営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度2,277千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,886,884千円</p> <p>※2 関係会社長期預け金 関係会社ハリマ化成商事(株)が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p> <p>3 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HARIMA USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,605,405千円 (17,255千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダス</td> <td style="text-align: right;">38,362千円</td> </tr> <tr> <td>トリアキミカLTDA.</td> <td style="text-align: right;">(412千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア</td> <td style="text-align: right;">11,384千円</td> </tr> <tr> <td>Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">(400千マレーシア・リングギット)</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">119,262千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,750千中国元)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td style="text-align: right;">274,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(55,796千チェココルナ)</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td style="text-align: right;">89,821千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,590千中国元)</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">582,682千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(42,750千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が19,596千円含まれております。</p>	HARIMA USA, Inc.	1,605,405千円 (17,255千米ドル)	ハリマドブラジルインダス	38,362千円	トリアキミカLTDA.	(412千米ドル)	ハリマテックマレーシア	11,384千円	Sdn. Bhd.	(400千マレーシア・リングギット)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	119,262千円		(8,750千中国元)	ハリマテックチェコス. r. o.	274,520千円		(55,796千チェココルナ)	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	89,821千円		(6,590千中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	582,682千円		(42,750千中国元)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,428,740千円</p> <p>※2 関係会社長期預け金 同左</p> <p>3 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HARIMA USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,134,082千円 (13,639千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダス</td> <td style="text-align: right;">97,643千円</td> </tr> <tr> <td>トリアキミカLTDA.</td> <td style="text-align: right;">(1,174千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td>Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">(100千マレーシア・リングギット)</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">115,290千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,800千中国元)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td style="text-align: right;">237,360千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(49,865千チェココルナ)</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td style="text-align: right;">124,264千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,092千中国元)</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">649,850千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(51,250千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が17,705千円含まれております。</p> <p>下記保証先の仕入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Lawter, Inc.</td> <td style="text-align: right;">51,310千円 (617千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">462,483千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,366,539千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,413,325千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 売上債権の流動化 当社は、売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当事業年度の売掛金譲渡高は1,171,827千円、当事業年度末の売掛金譲渡残高は1,171,827千円であります。</p>	HARIMA USA, Inc.	1,134,082千円 (13,639千米ドル)	ハリマドブラジルインダス	97,643千円	トリアキミカLTDA.	(1,174千米ドル)	ハリマテックマレーシア	2,749千円	Sdn. Bhd.	(100千マレーシア・リングギット)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	115,290千円		(9,800千中国元)	ハリマテックチェコス. r. o.	237,360千円		(49,865千チェココルナ)	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	124,264千円		(9,092千中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	649,850千円		(51,250千中国元)	Lawter, Inc.	51,310千円 (617千米ドル)	受取手形	1,891千円	売掛金	462,483千円	短期貸付金	2,366,539千円	買掛金	1,413,325千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	500,000千円	当事業年度末未使用枠残高	4,500,000千円
HARIMA USA, Inc.	1,605,405千円 (17,255千米ドル)																																																																				
ハリマドブラジルインダス	38,362千円																																																																				
トリアキミカLTDA.	(412千米ドル)																																																																				
ハリマテックマレーシア	11,384千円																																																																				
Sdn. Bhd.	(400千マレーシア・リングギット)																																																																				
杭州哈利瑪電材技術有限公司	119,262千円																																																																				
	(8,750千中国元)																																																																				
ハリマテックチェコス. r. o.	274,520千円																																																																				
	(55,796千チェココルナ)																																																																				
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	89,821千円																																																																				
	(6,590千中国元)																																																																				
南寧哈利瑪化工有限公司	582,682千円																																																																				
	(42,750千中国元)																																																																				
HARIMA USA, Inc.	1,134,082千円 (13,639千米ドル)																																																																				
ハリマドブラジルインダス	97,643千円																																																																				
トリアキミカLTDA.	(1,174千米ドル)																																																																				
ハリマテックマレーシア	2,749千円																																																																				
Sdn. Bhd.	(100千マレーシア・リングギット)																																																																				
杭州哈利瑪電材技術有限公司	115,290千円																																																																				
	(9,800千中国元)																																																																				
ハリマテックチェコス. r. o.	237,360千円																																																																				
	(49,865千チェココルナ)																																																																				
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	124,264千円																																																																				
	(9,092千中国元)																																																																				
南寧哈利瑪化工有限公司	649,850千円																																																																				
	(51,250千中国元)																																																																				
Lawter, Inc.	51,310千円 (617千米ドル)																																																																				
受取手形	1,891千円																																																																				
売掛金	462,483千円																																																																				
短期貸付金	2,366,539千円																																																																				
買掛金	1,413,325千円																																																																				
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																				
当事業年度末借入実行残高	500,000千円																																																																				
当事業年度末未使用枠残高	4,500,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">736,385千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">831,953千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">73,521千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益 の合計額が、営業外収益の100分の10を超えてお り、その金額は、81,739千円であります。</p>	売上高	736,385千円	当期製品仕入高	831,953千円	受取利息	37,169千円	受取配当金	73,521千円	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,070,059千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">71,817千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101,063千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益 の合計額が、営業外収益の100分の10を超えてお り、その金額は、93,786千円であります。</p>	当期製品仕入高	1,070,059千円	受取利息	71,817千円	受取配当金	101,063千円
売上高	736,385千円														
当期製品仕入高	831,953千円														
受取利息	37,169千円														
受取配当金	73,521千円														
当期製品仕入高	1,070,059千円														
受取利息	71,817千円														
受取配当金	101,063千円														
<p>※2 他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。 研究開発費他 252,812千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。 研究開発費他 202,540千円</p>														
<p>※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 24,736千円</p>	<p>※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 43,002千円</p>														
<p>※4 研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、 その金額は、1,172,423千円であります。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、 その金額は、1,314,591千円であります。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	124	3	—	127
合計	124	3	—	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 3 千株であります。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	127	2	—	130
合計	127	2	—	130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 2 千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、車両運搬具及び室素関連装置 (機械装 置) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,984,592千円、関連会社株式114,100千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,071,107千円、関連会社株式114,100千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,572 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,224</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,071</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">158,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,753</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">916,259</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,460</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,827</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">947,774</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,444,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359,770 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△98,996 千円</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△90,350</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△102,774</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△292,121 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,067,648 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	112,572 千円	未払事業税	14,224	未払社会保険料	14,071	関係会社事業損失引当金	158,089	貸倒引当金	33,753	有価証券評価減	916,259	役員退職慰労引当金	139,460	減損損失	16,827	繰越欠損金	947,774	その他有価証券評価差額金	157,302	その他	293,631	評価性引当額	△1,444,197	繰延税金資産の合計	1,359,770 千円	固定資産圧縮積立金	△98,996 千円	負ののれん発生益	△90,350	その他有価証券評価差額金	△102,774	繰延税金負債の合計	△292,121 千円	繰延税金資産の純額	1,067,648 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,920 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,411</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,361</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">178,409</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,753</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">887,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,122</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,827</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,299</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425,052</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,362,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,423 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△93,255 千円</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△67,762</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△104,917</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△5,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△271,058 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">475,365 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	121,920 千円	未払事業税	13,411	未払社会保険料	15,361	関係会社事業損失引当金	178,409	貸倒引当金	33,753	有価証券評価減	887,250	役員退職慰労引当金	157,122	減損損失	16,827	繰越欠損金	147,299	その他有価証券評価差額金	112,103	その他	425,052	評価性引当額	△1,362,088	繰延税金資産の合計	746,423 千円	固定資産圧縮積立金	△93,255 千円	負ののれん発生益	△67,762	その他有価証券評価差額金	△104,917	資産除去債務	△5,122	繰延税金負債合計	△271,058 千円	繰延税金資産の純額	475,365 千円
賞与引当金	112,572 千円																																																																										
未払事業税	14,224																																																																										
未払社会保険料	14,071																																																																										
関係会社事業損失引当金	158,089																																																																										
貸倒引当金	33,753																																																																										
有価証券評価減	916,259																																																																										
役員退職慰労引当金	139,460																																																																										
減損損失	16,827																																																																										
繰越欠損金	947,774																																																																										
その他有価証券評価差額金	157,302																																																																										
その他	293,631																																																																										
評価性引当額	△1,444,197																																																																										
繰延税金資産の合計	1,359,770 千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△98,996 千円																																																																										
負ののれん発生益	△90,350																																																																										
その他有価証券評価差額金	△102,774																																																																										
繰延税金負債の合計	△292,121 千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,067,648 千円																																																																										
賞与引当金	121,920 千円																																																																										
未払事業税	13,411																																																																										
未払社会保険料	15,361																																																																										
関係会社事業損失引当金	178,409																																																																										
貸倒引当金	33,753																																																																										
有価証券評価減	887,250																																																																										
役員退職慰労引当金	157,122																																																																										
減損損失	16,827																																																																										
繰越欠損金	147,299																																																																										
その他有価証券評価差額金	112,103																																																																										
その他	425,052																																																																										
評価性引当額	△1,362,088																																																																										
繰延税金資産の合計	746,423 千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△93,255 千円																																																																										
負ののれん発生益	△67,762																																																																										
その他有価証券評価差額金	△104,917																																																																										
資産除去債務	△5,122																																																																										
繰延税金負債合計	△271,058 千円																																																																										
繰延税金資産の純額	475,365 千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.9%	その他永久に損金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割額	1.6%	評価性引当額の増加	5.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>国外移転所得</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>修正申告等による差額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割額	1.9%	国外移転所得	0.9%	修正申告等による差額	3.6%	評価性引当額の減少	△2.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																										
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																										
その他永久に損金に算入されない項目	△0.7%																																																																										
住民税均等割額	1.6%																																																																										
評価性引当額の増加	5.6%																																																																										
その他	1.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.8%																																																																										
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																										
住民税均等割額	1.9%																																																																										
国外移転所得	0.9%																																																																										
修正申告等による差額	3.6%																																																																										
評価性引当額の減少	△2.6%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日現在)

連結財務諸表の注記事項 (資産除去債務関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 999円30銭	1株当たり純資産額 1,020円56銭
1株当たり当期純利益金額 31円26銭	1株当たり当期純利益金額 28円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	811,233	749,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	811,233	749,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,954	25,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西ペイント(株)	363,510	262,090
		大日精化工業(株)	530,000	212,000
		日本ゼオン(株)	200,000	153,400
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	56,200	145,333
		日本精化(株)	196,558	103,586
		(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	258,200	99,148
		(株)みなと銀行	663,507	98,862
		大王製紙(株)	151,901	96,912
		電気化学工業(株)	200,275	82,112
		サカタインクス(株)	200,000	78,600
		ソーダニッカ(株)	201,075	73,794
		その他(45銘柄)	1,557,355	640,848
計			4,578,581	2,046,690

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	リバースフローター債	200,000	199,260
		マルチコーラブル債	200,000	196,240
		マルチコーラブル・スワップレート連動債	200,000	186,860
		マルチコーラブル・スワップレート連動債	99,000	99,090
		リバースフローター債	100,000	95,230
		外国債券(5銘柄)	492,900	455,800
計			1,291,900	1,232,480

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	その他投資信託受益証券(1銘柄)	—	368
計			—	368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,229,021	172,933	2,200	5,399,755	3,542,320	129,089	1,857,434
構築物	5,379,860	138,349	17,981	5,500,228	4,500,666	156,705	999,561
機械及び装置	13,069,506	255,382	147,425	13,177,463	11,885,778	454,674	1,291,684
船舶	1,574	—	—	1,574	1,527	15	47
車両運搬具	103,300	245	4,039	99,506	96,077	3,212	3,428
工具、器具及び備品	2,673,179	108,724	191,754	2,590,148	2,371,106	145,126	219,042
土地	4,605,846	—	—	4,605,846	—	—	4,605,846
リース資産	50,184	—	—	50,184	31,263	6,276	18,921
建設仮勘定	22,666	463,462	455,410	30,718	—	—	30,718
有形固定資産計	31,135,139	1,139,097	818,810	31,455,425	22,428,740	895,099	9,026,685
無形固定資産							
借地権	—	—	—	47,565	—	—	47,565
ソフトウェア	—	—	—	517,128	365,600	47,447	151,528
商標権	—	—	—	1,533	737	153	795
電話加入権	—	—	—	9,933	—	—	9,933
施設利用権	—	—	—	1,105	1,073	6	31
無形固定資産計	—	—	—	577,266	367,411	47,607	209,854
長期前払費用	21,559	61,197	13,750	69,006	7,985	837	61,021
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	中央研究所 外壁等改修工事	51,230千円
構築物	中央研究所 屋上看板更新工事	29,200千円
機械及び装置	加古川製造所 製造用釜更新工事	52,743千円
機械及び装置	加古川製造所 蒸気ボイラー更新工事	51,451千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,055	—	—	—	83,055
役員賞与引当金	29,470	66,910	29,470	—	66,910
関係会社事業損失 引当金	389,000	50,000	—	—	439,000
役員退職慰労引当金	343,160	43,460	—	—	386,620

(注) 関係会社事業損失引当金「当期増加額」欄の金額は、子会社の債務超過に対応したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,242
預金	
当座預金	257,225
普通預金	11,828
通知預金	1,830,000
ドル普通預金	226,228
別段預金	14,495
計	2,339,777
合計	2,352,019

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同塗料㈱	224,519
倉敷商事㈱	179,278
エーエスペイント㈱	94,176
水谷ペイント㈱	84,298
関西ペイント㈱	47,674
その他	422,625
合計	1,052,573

期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	133,021
2か月以内	401,276
3か月以内	207,627
4か月以内	107,157
5か月以内	195,383
5か月超	8,106
合計	1,052,573

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D I C(株)	796,987
東洋インキ(株)	703,073
電気化学工業(株)	420,685
住友商事(株)	386,408
大王製紙(株)	368,468
その他	7,125,963
合計	9,801,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$ $\frac{\quad}{(B)}$
9,542,394	33,670,332	33,411,141	9,801,585	77.3	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
樹脂化成品	763,240
製紙用薬品	225,893
電子材料	180,692
その他	44
合計	1,169,871

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
樹脂化成品	1,179,524
製紙用薬品	411,046
電子材料	178,715
燃料	8,135
その他	17,871
合計	1,795,294

6) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
L a w t e r B . V .	11,486,680
ハリマエムアイディ(株)	1,400,000
ハリマ化成商事(株)	354,000
その他	64,045
合計	13,304,725

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
L a w t e r B . V .	2,086,514
株セブンリバー	1,218,380
ハリマ化成商事(株)	1,101,947
ハリマエムアイディ(株)	479,265
その他	299,100
合計	5,185,207

②流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,716,453
三井物産ケミカル(株)	803,597
三井金属鉱業(株)	282,788
(株)島田商会	264,492
三菱化学(株)	225,194
その他	2,821,878
合計	6,114,405

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	12,427,950
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	400,000
(株)セブンリバー	305,622
(株)みなと銀行	300,000
その他	588,139
合計	14,721,711

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株 (注) 3
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。
- 3 平成22年10月7日開催の当社取締役会の決議により、平成22年12月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第69期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく
臨時報告書 | | 平成23年2月21日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく
臨時報告書 | | 平成23年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の
訂正報告書及び
確認書 | (第69期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	基	夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	浩	一	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ化成株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、会社が90%を出資して新規設立したLawter B.V.が実施した平成23年1月31日付けの株式取得により、連結子会社となったLawter B.V.及びその連結子会社の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の連結会計年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、連結会計年度末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

なお、連結子会社であるLawterB.V.及びその連結子会社18社については、評価範囲に含めておりません。同社グループは、当社が90%を出資して新規設立したLawterB.V.が平成23年1月31日付けで現金を対価として株式を100%取得し、子会社になったものであり、株式の取得が会社の連結会計年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためであります。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第69期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。